

グアテマラ共和国

平成 17 年度貧困農民支援調査
(2KR)

調査報告書

2005年11月

独立行政法人 国際協力機構

無償資金協力部

序 文

日本国政府は、グアテマラ共和国政府の要請に基づき、同国向けの貧困農民支援に係る調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成 17 年 10 月～11 月に調査団を現地に派遣しました。

調査団は、グアテマラ共和国政府関係者と協議を行うとともに、現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 17 年 11 月

独立行政法人 国際協力機構
無償資金協力部 部長 中川 和夫



写真-1 2002年度(平成14年度)食糧増産援助で使用した肥料袋の表示、パロモ農牧食糧省対外協力局長



写真-2 「グ」国内肥料会社「MAYAFER社」の肥料袋詰作業、同工場の処理能力は1万トン/日。



写真-3 農業科学技術庁長官との協議
(左より、三澤団長、サラサール同庁長官、桜井(通訳)、岡村(貧困農民支援計画)、松井企画調査員(JICAグアテマラ事務所))



写真-4 エル・プログレッソ県サナラテ市での市町村肥料配布委員会での聞き取り調査



写真-5 見返り資金使用プロジェクト「不規則な降雨影響に対応するための食糧安全保障計画」のキュウリ栽培と右側:ティラピア養殖池、真中は裨益農民。(2001年実施許可、プロジェクト総額: Q4,288,546.60 エル・プログレッソ県サンクリストバル・アカサグアストラン)



写真-6 見返り資金使用プロジェクト「不規則な降雨影響に対応するための食糧安全保障計画」の養鶏場(2001年実施許可、プロジェクト総額: Q4,288,546.60 エル・プログレッソ県サンクリストバル・アカサグアストラン)



写真-7 鋤にて耕起した、小農のトウモロコシ畑での播種作業(エル・プログレソ県サンクリストバル・アカサグアストラ)



写真-8 JICAの宮川専門家(農業政策アドバイザー)が作成した広報用経済協力カレンダーとマルドナド農牧食糧省対外協力局次長



写真-9 ハリケーンスタン被災地、河川の氾濫により、破壊された小学校(生徒数:220名)の校舎及び橋梁(チマルテナンゴ県サンアンドレス市)



写真-10 同左、ハリケーンスタンによる河川の氾濫により破壊された小学校



写真-11 ハリケーンスタンによる地すべり(チマルテナンゴ県サンアンドレス市郊外)



写真-12 同左、地滑りにより、全滅したトウモロコシ畑



写真-13 ハリケーンスタンにより、土壌浸食を起した田畑、手前は、ニンジン、奥は、トウモロコシ畑(チマルテナンゴ県サンアンドレス市郊外)



写真-14 山間部で栽培され、全滅したトウモロコシ(チマルテナンゴ県サンアンドレス市郊外)



写真-15 ハリケーンスタンにより、全滅したトウモロコシ(チマルテナンゴ県サンアンドレス市郊外)



写真-16 倒伏して食べられなくなったトウモロコシの実

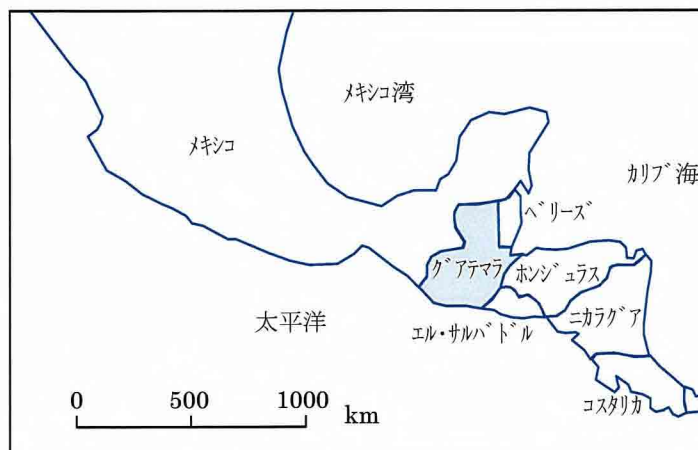


写真-17 ほぼ、全滅したカリフラワーの畑と農民、奥の崖は、地滑りを起している。

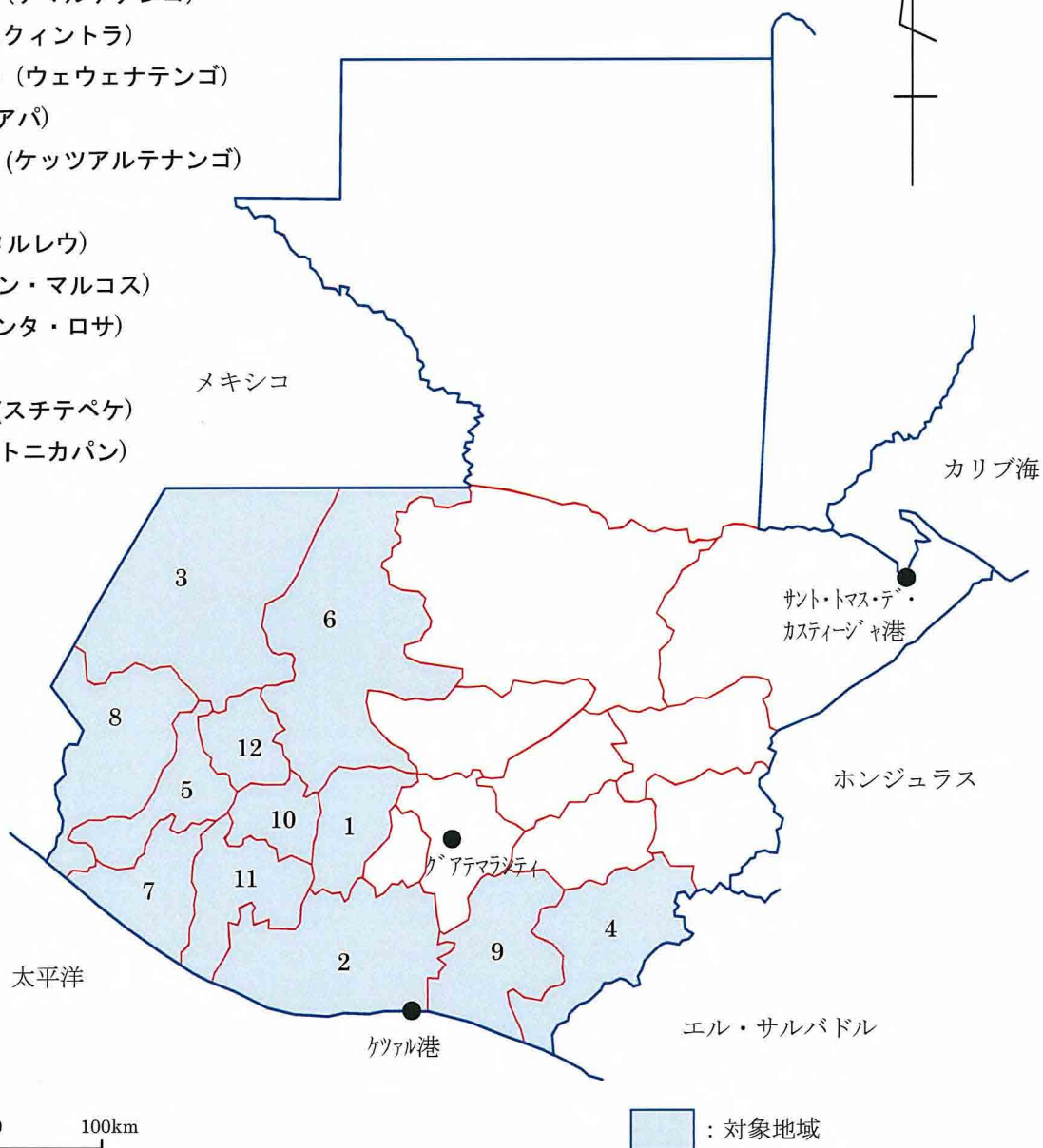


写真-18 平成17年度貧困農民支援無償現地調査ミニッツ署名(左:三澤団長、右:アギラール農牧食糧大臣)

グアテマラ共和国地図 案件所在地



1. Chimaltenango (チマルテナンゴ)
2. Escuintla (エスクイントラ)
3. Huehuetenango (ウェウエナテンゴ)
4. Jutiapa (フティアパ)
5. Quetzaltenango (ケッツアルテナンゴ)
6. Quiché (キチエ)
7. Retalhuleu (レタルレウ)
8. San Marcos (サン・マルコス)
9. Santa Rosa (サンタ・ロサ)
10. Sololá (ソロラ)
11. Suchitepéquez (スチテペケ)
12. Totonicapán (トトニカパン)



| | |
|-------|--|
| 序文 | |
| 写真 | |
| 位置図 | |
| 目次 | |
| 図表リスト | |
| 略語集 | |

| | |
|--|-----------|
| 第1章 調査の概要 | 1 |
| 1-1 調査の背景と目的 | 1 |
| (1) 背景 | 1 |
| (2) 目的..... | 2 |
| 1-2 体制と手法..... | 2 |
| (1) 調査実施手法 | 2 |
| (2) 調査団構成 | 2 |
| (3) 調査日程..... | 3 |
| (4) 面談者リスト | 4 |
| 第2章 当該国における農業セクターの概況 | 6 |
| 2-1 農業セクターの現状と課題..... | 6 |
| (1) 「グ」国農業の概況..... | 6 |
| (2) 食糧事情..... | 8 |
| 2-2 貧困農民、小規模農民の現状と課題 | 10 |
| (1) 貧困農民の現状と課題 | 10 |
| (2) 小規模農民の現状と課題 | 11 |
| 2-3 ハリケーン「スタン」の対象地域と被害状況 | 12 |
| 2-4 上位計画（農業開発計画/PRSP） | 15 |
| 第3章 当該国における2KRの実績、効果及びヒアリング結果 | 17 |
| 3-1 実績..... | 17 |
| (1) 肥料..... | 17 |
| (2) 農業機械..... | 18 |
| (3) 農薬..... | 18 |
| 3-2 効果..... | 18 |
| (1) 食糧増産面 | 18 |
| (2) 貧困農民、小規模農民支援面 | 18 |
| 3-3 ヒアリング結果..... | 19 |

| | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) グアテマラ側機関 | 19 |
| (2) 他ドナー、NGO..... | 19 |
| (3) 農業資機材販売業者..... | 21 |
| (4) エンドユーザー | 23 |
| 第4章 案件概要 | 25 |
| 4-1 目標及び期待される効果 | 25 |
| 4-2 実施機関 | 25 |
| 4-3 要請内容及びその妥当性 | 27 |
| (1) 要請品目・要請数量・対象作物・対象地域..... | 27 |
| (2) ターゲットグループ..... | 27 |
| (3) スケジュール表..... | 27 |
| (4) 調達先国..... | 28 |
| 4-4 実施体制及びその妥当性 | 28 |
| (1) 配布・販売方法・活用計画..... | 28 |
| (2) 技術支援の必要性 | 30 |
| (3) ドナー・他スキームとの連携の可能性..... | 30 |
| (4) 見返り資金の管理体制 | 30 |
| (5) モニタリング評価体制..... | 33 |
| (6) ステークホルダーの参加 | 33 |
| (7) 広報..... | 33 |
| (8) その他（新供与条件について）..... | 33 |
| 第5章 結論と課題..... | 35 |
| 5-1 結論..... | 35 |
| (1) 総論..... | 35 |
| 5-2 課題／提言..... | 35 |
| (1) ハリケーン「スタン」被害に対する復興対応..... | 35 |
| (2) 「人間の安全保障統合モデル」の構築の必要性 | 35 |
| (3) 技術協力プロジェクトとの連携..... | 36 |

添付資料

- 1 協議議事録
- 2 収集資料リスト
- 3 主要指標

図表リスト

表リスト

- 表 2-1 人口の推移
- 表 2-2 土地利用状況
- 表 2-3 農村における男女別就業人口の内訳(2000 年)
- 表 2-4 主要食用作物の栽培と自給率
- 表 2-5 主要食用作物の輸出入
- 表 2-6 貧困世帯の状況
- 表 2-7 トウモロコシ及びフリホールのカロリー摂取量に占める割合
- 表 2-8 農家の経営規模及びその割合
- 表 2-9 12 県別の耕地、作付面積、年間生産量
- 表 2-10 ハリケーン「スタン」の被害状況(12 県別)
- 表 2-11 ハリケーン「スタン」の被害状況(作物別)
- 表 2-12 ハリケーン「スタン」の被害状況(地域別)
- 表 2-13 主要作物の価格動向
- 表 3-1 「グ」国に対する 2KR 供与実績
- 表 3-2 2KR の調達資機材品目
- 表 3-3 「グ」国における肥料の輸入量内訳と推移
- 表 3-4 肥料販売価格(末端価格)
- 表 4-1 農牧食糧省予算(2001 年～2005 年)
- 表 4-2 要請資材リスト
- 表 4-3 見返り資金積立状況
- 表 4-4 見返り資金使用プロジェクト

図リスト

- 図 4-1 農牧食糧省組織図
- 図 4-2 作物別栽培カレンダー
- 図 4-3 2KR 肥料の配布販売経路

略語集

- BANRURAL : Banco de Desarrollo Rural, S.A./農村開発銀行
BID : Banco Interamericano de Desarrollo (Inter-American Development Bank)
/米州開発銀行
CAS : Country Assistance Strategy/国別援助戦略
CIF : Cost, Insurance and Freight/運賃・保険料込条件
- CIPREDA : Centro de Cooperación Internacional para la Preinversión Agrícola
/農業投資のための国際協力センター
CONGCOOP : Coordinación de ONG (NGO) y Cooperativas/NGO・組合調整機関
CONRED : Coordinadora Nacional Para la Reducción de Desastres Naturales o Provocados
/自然災害及び被災削減のための国家調整局
FAO : Food and Agriculture Organization/国連農業食糧機関
FOB : Free on Board /船積み条件
ICTA : Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas/農業科学技術庁
IICA : Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura/米州農業協力機構
(Inter-American Agricultural Institute)
INE : Instituto Nacional de Estadística/大統領府国家統計院
JICA : Japan International Cooperation Agency/国際協力機構
MAGA : Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación/農牧食糧省
PESA : Programa Especial para la Seguridad Alimentaria

食糧安全保障のための特別プログラム

- PMA : Programa Mundial de Alimentos (World Food Program) /国連世界食糧計画
SEGPLAN : Secretaría de Planificación y Programación, Presidencia de la República
/大統領府経済企画庁
USAID : U.S. Agency for International Development/米国援助庁

単位換算表

面積

| 名称 | 記号 | 換算値 |
|----------|-----------------|-----------|
| 平方メートル | m ² | (1) |
| アール | a | 100 |
| ヘクタール | ha | 10,000 |
| 平方キロメートル | km ² | 1,000,000 |
| マンサーナ | Mz | 6,987 |

容積

| 名称 | 記号 | 換算値 |
|------|----|-------|
| リットル | L | (1) |

| | | |
|--------|----------------|-------|
| 立方メートル | m ³ | 1,000 |
|--------|----------------|-------|

重量

| 名称 | 記号 | 換算値 |
|-------|----|-----------|
| グラム | g | (1) |
| キログラム | kg | 1,000 |
| トン | t | 1,000,000 |
| キンタール | qq | 45,360 |

円換算レート (2005年6月IMFレート)

1.0 US\$ = 108.63 円

1.0 US\$ = 7.61 ケッツアル(Q)

1.0 ケッツアル = 14.27 円

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

(1) 背景

日本国政府は、1967年のガット・ケネディラウンド(KR)関税一括引き下げ交渉の一環として成立した国際穀物協定の構文書の一つである食糧援助規約¹に基づき、1968年度から食糧援助(以下、「KR」という)を開始した。

一方、1971年の食糧援助規約改訂の際に、日本国政府は「米又は受益国が要請する場合には農業物資で援助を供与することにより、義務を履行する権利を有する」旨の留保を付した。これ以降、日本国政府はKRの枠組みにおいて、米や麦などの食糧に加え、食糧増産に必要となる農業資機材についても被援助国政府がそれらを調達するための資金供与を開始した。

1977年度には、農業資機材の調達資金の供与を行う予算をKRから切り離し、「食糧増産援助(Grant Aid for the Increase of Food Production)(以下、後述の貧困農民支援と共に「2KR」という)」として新設した。

以来、日本国政府は、「開発途上国の食糧不足問題の緩和には、食糧増産に向けた自助努力を支援することが重要である」との観点から、毎年度200~300億円の予算規模で40~50カ国に対し2KRを実施してきた。

一方、外務省は、平成14年7月の外務省「変える会」の最終報告書における「食糧増産援助(2KR)の被援助国における実態について、NGOなど国民や国際機関から評価を受けて情報を公開するとともに、廃止を前提に見直す」との提言を受け、同年8月の外務省改革「行動計画」において、「2KRについては廃止も念頭に抜本的に見直す」ことを発表した。

外務省は、2KRの見直しにあたり国際協力事業団(現独立行政法人国際協力機構、以下「JICA」という)に対し、2KRという援助形態のあり方を検討するために調査団の派遣(2002年11月~12月)を指示し、同調査団による「2KR実施計画手法にかかる基礎研究」の結果も踏まえ、同年12月に以下を骨子とする「見直し」を発表した。

農薬は原則として供与しないこと

ニーズや実施体制につきより詳細な事前調査を行い、モニタリング、評価体制を確認した上で、その供与の是非を慎重に検討すること

上記の結果、平成15年度の2KR予算は、対14年度比で60%削減すること

今後も引き続き、国際機関との協議や実施状況のモニタリングの強化を通じて、2KRのあり方につき適宜見直しを行うこと

上記方針を踏まえ外務省は、平成15年度からの2KRの実施に際して、要望調査対象国の中から、予算額、我が国との2国間関係、過去の実施状況等を総合的に勘案した上で供与対象候補国を選定し、JICAに調査の実施を指示することとした。

また、以下の三点を2KRの供与に必要な新たな条件として設定した。

見返り資金の公正な管理・運用のための第三者機関による外部監査の義務付けと見返り資金の小農支援事業、貧困対策事業への優先的な使用

モニタリング及び評価の充実のための被援助国側と日本側関係者の四半期に一度の意見交

¹現行の食糧援助規約は1999年に改定され、日本、アメリカ、カナダなど7カ国、およびEU(欧州連合)とその加盟国が加盟しており、日本の年間の最小拠出義務量は小麦換算で30万トンとなっている。

換会の制度化

現地ステークホルダー（農民、農業関連事業者、NGO等）の2KRへの参加機会の確保

平成17年度については、供与対象候補国として18カ国が選定され、その全てに調査団が派遣された。調査においては、ニーズ、実施体制、要請の具体的内容及び根拠、ソフトコンポーネント協力の必要性、技術協力との連携可能性等について従来以上に詳細な情報収集、分析を行うとともに、国際機関、NGO、資機材取扱業者等の広範な関係者から2KRに対する意見を聴取することとし、要請内容の必要性及び妥当性にかかる検討を行った。

なお、日本政府は、世界における飢えの解消に積極的な貢献を行う立場から、食糧の自給に向けた開発途上国の自助努力をこれまで以上に効果的に支援して行くこととし、これまでの経緯と検討を踏まえ、平成17年度より、食糧増産援助を「貧困農民支援(Grant Assistance for Underprivileged Farmers)」に名称変更し、裨益対象を貧困農民、小農とすることを一層明確化することを通じ、その上で、食糧生産の向上に向けて支援していくこととした。

(2) 目的

本調査は、グアテマラ共和国（以下、「グ」国）について、平成17年度の貧困農民支援(2KR)供与の可否の検討に必要な情報・資料を収集し、要請内容の妥当性を検討することを目的として実施した。

1-2 体制と手法

(1) 調査実施手法

本調査は、国内における事前準備作業、現地調査、帰国後の取りまとめから構成される。

現地調査においては、時間的、物理的な制約の中で可能な限り「グ」国政府関係者、農家、国際機関、NGO、資機材配布機関/業者等との協議、サイト調査、資料収集を行い、「グ」国における2KRのニーズ及び実施体制を確認するとともに、2KRに対する関係者の評価を聴取した。帰国後の取りまとめにおいては、現地調査の結果を分析し、要請資機材計画の妥当性の検討を行った。

(2) 調査団構成

| | | |
|----------|-------|---------------------------|
| 総括 | 三澤 吉孝 | 独立行政法人国際協力機構 グアテマラ駐在員事務所長 |
| 計画管理 | 松本 梨佳 | 独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部 |
| 実施計画 | 桃井 拓真 | (財)日本国際協力システム 業務部 |
| 貧困農民支援計画 | 岡村 義雄 | (財)日本国際協力システム 業務部 |
| 通訳 | 桜井左千代 | (財)日本国際協力センター |

(3) 調査日程

| 日付 2005年 | | 旅程 | 業務内容 | 宿泊 |
|-------------|----------|--|---|---|
| | | 桃井、岡村、桜井 | 三澤、松本、桃井、岡村、桜井 | |
| 1 | 10月22日 土 | 成田発16:50 (JL66) ロサンゼルス着 10:45 ロサンゼルス発13:00 (MX901) メ キシコシティ着 18:30 | | メキシコシティ |
| 2 | 10月23日 日 | メキシコシティ発13:45 (MX385) グアテマ ラシティ発14:40 | | グアテマラシティ |
| 3 | 10月24日 月 | | 10:00 JICA事務所表敬・打ち合わせ 11:30 経済企画庁(SEGEPLAN)表敬 14:00 大使館表敬 15:00 農牧食糧省表敬、協議 | グアテマラシティ |
| 4 | 10月25日 火 | | 9:00 関係機関協議(農牧食糧省) 14:00 NGO・組合調整機関(CONGCOOP) 15:00 農村開発銀行(BANRURAL) | グアテマラシティ |
| 5 | 10月26日 水 | | 9:00 USAID 10:00 国際機関(FAO) 11:00 世界銀行 13:30 CARE(国際NGO) 15:00 関係機関協議(農牧食糧省) | グアテマラシティ |
| 6 | 10月27日 木 | | 8:00 農業資機材店訪問 (MAYAFER/DISAGRO) 15:00 農業科学技術研究所(ICTA) | プエルトケツツアル エスキントラ/プエ ルトケツツアル/グア テマラシティ |
| 7 | 10月28日 金 | 松本 | 7:30 サイト調査(実施機関地方事務所、見 返り資金使用プロジェクト、エンドユー ザー等) | サナラテ市/サンク リストバルアカサグ アストラン/サンアグ スティンアカサグア ストラン |
| 8 | 10月29日 土 | 成田発 15:25 (CO006) ヒューストン着 13:50 | 国内打ち合わせ・資料整理・報告書作 成 | グアテマラシティ |
| 9 | 10月30日 日 | ヒューストン発 9:00 (CO453) グアテマラシティ着 12:25 | 13:00 国内打ち合わせ・資料整理・報告書作 成 | グアテマラシティ |
| 10 | 10月31日 月 | | 9:00 ミニッツ協議(農牧食糧省、経済企画庁) JICAグアテマラ事務所での協議 | グアテマラシティ |
| 11 | 11月1日 火 | | 7:30 ハリケーンスタンの被災地調査 | チマルテナンゴ/サ ンアドレス |
| 12 | 11月2日 水 | | 10:30 農牧食糧省との協議、 11:00 ミニッツ署名、 15:00 国立統計局、 16:30 世界食糧計画 | グアテマラシティ |
| 13 | 11月3日 木 | 松本、桃井、岡村、桜井 | 10:00 肥料販売店訪問 14:00 JICAグアテマラ事務所報告、 15:00 在グアテマラ日本国大使館報告 | グアテマラシティ |
| 14 | 11月4日 金 | グアテマラシティ発 12:14 (UA844) ロサンゼルス着15:14 | | ロサンゼルス |
| 15 | 11月5日 土 | ロサンゼルス発 11:50 (JL061) | | 機内 |
| 16 | 11月6日 日 | 成田着 16:35 | | |

(4) 面談者リスト

1) 在グアテマラ共和国日本国大使館

四之宮 平佑
松井 正人
山内 隆弘

特命全権大使
参事官
二等書記官

2) JICA グアテマラ駐在員事務所

三澤 吉孝
坪井 創
松井 恒
服部 敏子
Edwin Kestler

首席駐在員
所員
企画調査員
企画調査員
在外専門調整員

3) 農牧食糧省(MAGA)

Alvaro Aguilar Prado
Bernardo Lopex Figueroa
Armando Palomo S.
Armando Maldonado
Judith Tzunum
Manco Tulio Memda
Rudy Osorio V.
Ramiro Gonzalez

大臣
次官
対外協力部局長
対外協力部副局長
対外協力部
肥料部部長
肥料部副調整官
肥料部アシスタント

4) 農村開発銀行(BANRURAL)

Luis Joel Fernandex Rojas
Luis Morales
Samuel E. de La Cruz
Aram Sergei Walter Garcia

信託部長
融資部長
営業部長
部長補佐

5) 農業科学技術庁 (ICTA)

Julio Rufino Salazar P.

所長

6) 経済企画庁(SEGEPLAN)

Maria Castro Marariegos
Eugenia de Rodriguez
Leticia Ramirez de la Rosa
Juan Antonio Flores
Julio Gordtho
Mayako Takahashi

次官
国際協力部長
国際協力コンサルタント
二国間協力次長
農業セクターコンサルタント
JICA 専門家(技術、金融協力)

- | | | |
|----------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| 7) 米国援助庁 (USAID) グアテマラ事務所 | Glenda de Paiz Charles Oberbeck | 農村企業開発アドバイザー 収入及び天然資源開発事務所 |
| 8) 世界食糧農業機関 (FAO) グアテマラ事務所 | Maynor Estrada R. | アシスタント駐在員 |
| 9) 世界銀行グアテマラ事務所 | Neeta Sirur Virginia Barrios | 首席駐在員 実施担当 |
| 10) NGO・組合調整機関 (CONGCOOP) | Fernando Zavala Byron Garoz | 理事会会計係 農村開発調整員 |
| 11) CARE | Mario Mancilla | プログラム長官 |
| 12) MAYAFER (肥料会社) | Rodrigo Puaque | ボケロン工場長 |
| 13) DISAGRO (肥料会社) | R. Dalton | 社長 |
| 14) チマルテナンゴ県 (農民) コミュニティ代表 | Sanchez Ramiro | 農民 |
| 15) 国立統計院 | Jacobo Rey Sigfrido | 局長 |
| 16) 世界食糧計画グアテマラ事務所 | Gullermina de Segura de Usera | 代表 |

第2章 当該国における農業セクターの概況

2-1 農業セクターの現状と課題

(1) 「グ」国農業の概況

「グ」国は、メキシコの南、ユカタン半島の基部にある。北東はベリーズ、南東はホンデュラスとエルサルバドルに国境を接し、カリブ海と南側は太平洋に面している。国土面積は約 10.9 万 k²、総人口は約 1,230 万人（2003 年世界銀行）で、国民の過半数はマヤ系の先住民族である。同人口の内訳は、農村人口が約 54%、農民が約 48%である（表 2-1 参照）。気候は、雨季（5～10 月）と乾季（11～4 月）の区別が明瞭であり、気温は高原地域で 15～20 程度、低地部で 25～30 程度となっている。

表 2-1 人口の推移

単位：1,000 人

| 人口内訳 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 | 2002 年 | 2003 年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口 | 11,121 | 11,423 | 11,728 | 12,036 | 12,347 |
| 農村 | 6,148 | 6,268 | 6,387 | 6,505 | 6,622 |
| 都市 | 4,973 | 5,155 | 5,341 | 5,531 | 5,725 |
| 農民 | 5,628 | 5,706 | 5,785 | 5,861 | 5,935 |
| 農民以外 | 5,493 | 5,717 | 5,943 | 6,175 | 6,412 |

(出典：FAO Statistical Databases)

「グ」国は、国土の 3 分の 2 が山岳地帯であるために高度により、多様な地域特性がみられる。表 2-2 に示すように総面積は 1,089 万 ha である。その内訳は農業用地が 451 万 ha（約 41%）、その内耕作地が 190 万 ha あり、その内 136 万 ha が単年作物（トウモロコシ、フリホール等）の栽培に利用されている。

表 2-2 土地利用状況

単位：1,000ha

| 土地利用 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総面積 | 10,889 | 10,889 | 10,889 | 10,889 | 10,889 |
| 陸地 | 10,843 | 10,843 | 10,843 | 10,843 | 10,843 |
| 農業用地 | 4,507 | 4,507 | 4,507 | 4,507 | 4,507 |
| -耕作地 | 1,905 | 1,905 | 1,905 | 1,905 | 1,905 |
| ・単年作物 | 1,360 | 1,360 | 1,360 | 1,360 | 1,360 |
| ・永年作物 | 545 | 545 | 545 | 545 | 545 |
| -草地 | 2,602 | 2,602 | 2,602 | 2,602 | 2,602 |
| 森林、その他 | 6,336 | 6,336 | 6,336 | 6,336 | 6,336 |
| 湖沼 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 |

(出典：FAO Statistical Databases)

グアテマラ中央銀行の資料によると、経済成長率は2002年に2.2%、2003年に2.1%、2004年に2.7%、消費者物価上昇率は、2002年に6.3%、2003年に5.8%、2004年に9.2%であった。また2004年度の総貿易額はUS\$145.12億で、輸出(FOBベース)US\$50.36億、輸入(CIFベース)US\$94.76億とUS\$44.4億の輸入超過になっている。世界銀行の2004年の報告では、一人当たりのGNI(Gross National Income、国民総所得)はUS\$2,050となっている。

就労人口の54.6%が農業従事者であり、そのうち、賃金農業労働者が29.7%と高い割合を占めていることが表2-3から読み取れる。農業セクターのGDP割合(The Economist Intelligence Unit Ltd. 2005)は、他のセクターの伸びに比較し、同セクターの成長が伸び悩んだため、1992年の25.3%から2004年には22.8%と僅かながら減少している。また、「グ」国の輸出品目に占めるコーヒー、砂糖、バナナ等の農産物の割合は3分の2と高く、そのため「グ」国経済は、外的要因である国際価格の変動に大きく左右される脆弱なものとなっている。

人口のうち賃金農業労働者が大きな割合を占めており、その生産性の向上及び農家の所得改善は、「グ」国の課題となっている。

表 2-3 農村における男女別就業人口の内訳（2000 年）

| 内訳 | 男性(%) | 女性(%) | 合計(%) |
|--------------|-------|-------|-------|
| 賃金農業労働者 | 35.0 | 14.8 | 29.7 |
| 自営農業者 | 2.3 | 0.4 | 1.8 |
| 自営農民 | 29.1 | 6.2 | 23.1 |
| 家内工業・工芸労働者 | 5.5 | 11.2 | 7.0 |
| 家内工業・工芸経営者 | 0.6 | 1.2 | 0.8 |
| 自営家内工業者 | 1.4 | 16.0 | 5.1 |
| その他の賃金労働者 | 20.0 | 22.0 | 20.6 |
| その他の経営者 | 1.1 | 3.4 | 1.7 |
| その他の自営業者 | 5.0 | 24.8 | 10.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | | | |
| 第一次産業(農業を含む) | 66.4 | 21.4 | 54.6 |
| 第二次産業 | 7.5 | 28.4 | 12.9 |
| 第三次産業 | 26.1 | 50.2 | 32.5 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 男女別就業人口比率 | 73.8 | 26.2 | 100.0 |

(出典 : UNDP(2003年))

(2) 食糧事情

主要食用作物の栽培と自給率及び輸出入については、表2-4及び表2-5に示す通りである。

今年度の対象作物は、トウモロコシ及びフリホールである。特にトウモロコシと小麦の需要は高いにもかかわらず、国内生産量が全く追いついていないため、トウモロコシは年間約50～60万t、小麦は年間約40～45万tと年々輸入量は増加の傾向にある。また、フリホールと米についても僅かながら年々輸入量は増加の傾向にある。係る状況から同国は、肥料などの農業資材を安価で農村に供給し、主要食用作物の生産性向上を目指している。

表2-4 主要食用作物の栽培と自給率

| 作物名 | 項目(単位) | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 自給率(%) (2003) |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| トウモロコシ | 収穫面積(ha) | 591,500 | 592,900 | 601,790 | 603,000 | 603,000 | 66.45 |
| | 収量(Kg/ha) | 1,781 | 1,841 | 1,745 | 1,747 | 1,778 | |
| | 生産量(t) | 1,053,550 | 1,091,480 | 1,050,140 | 1,053,560 | 1,072,310 | |
| フリホール | 収穫面積(ha) | 127,400 | 128,800 | 130,900 | 130,900 | 135,000 | 92.19 |
| | 収量(Kg/ha) | 714 | 735 | 723 | 723 | 719 | |
| | 生産量(t) | 91,017 | 94,656 | 94,683 | 94,684 | 97,105 | |
| 小麦 | 収穫面積(ha) | 4,550 | 4,620 | 4,690 | 4,690 | 4,690 | 1.84 |
| | 収量(Kg/ha) | 2,093 | 2,062 | 1,934 | 1,706 | 2,418 | |
| | 生産量(t) | 9,525 | 9,525 | 9,072 | 8,000 | 11,339 | |
| 米 | 収穫面積(ha) | 14,700 | 15,050 | 16,030 | 14,500 | 14,500 | 36.21 |
| | 収量(Kg/ha) | 3,076 | 3,005 | 2,490 | 2,241 | 2,409 | |
| | 生産量(t) | 45,223 | 45,223 | 39,916 | 32,495 | 34,926 | |
| ジャガイモ | 収穫面積(ha) | 9,660 | 9,660 | 10,500 | 10,500 | 10,500 | 98.88 |
| | 収量(Kg/ha) | 22,463 | 23,455 | 23,623 | 23,623 | 26,945 | |
| | 生産量(t) | 216,994 | 226,578 | 248,038 | 248,038 | 282,923 | |
| ソルガム | 収穫面積(ha) | 42,280 | 42,280 | 44,590 | 42,500 | 42,500 | 99.74 |
| | 収量(Kg/ha) | 1,206 | 1,204 | 1,216 | 1,214 | 1,227 | |
| | 生産量(t) | 50,978 | 50,893 | 54,222 | 51,610 | 52,163 | |

(出典 : FAO Statistical Databases)

表2-5 主要食用作物の輸出入

| 作物名 | 項目(t) | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 |
|--------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| トウモロコシ | 輸入量 | 326,846 | 333,054 | 515,912 | 597,471 | 532,031 |
| | 輸出量 | 46,440 | 6,210 | 6,321 | 5,262 | 2,816 |
| フリホール | 輸入量 | 3,560 | 6,126 | 5,092 | 7,818 | 8,024 |
| | 輸出量 | 5,899 | 6,496 | 6,000 | 3,241 | 1509 |
| 小麦 | 輸入量 | 341,674 | 271,343 | 407,470 | 468,651 | 426,881 |
| | 輸出量 | 1 | 721 | 5,695 | 2,576 | 2 |
| 米 | 輸入量 | 24,047 | 40,079 | 42,165 | 78,602 | 57,246 |
| | 輸出量 | 16 | 1 | 19 | 65 | 446 |
| ジャガイモ | 輸入量 | 554 | 1,029 | 985 | 2,869 | 2,810 |
| | 輸出量 | 37,601 | 76,646 | 72,745 | 31,073 | 39,559 |
| ソルガム | 輸入量 | 117 | 225 | 98 | 203 | 132 |
| | 輸出量 | 209 | 174 | 246 | 288 | 243 |

(出典 : FAO Statistical Databases)

2-2 貧困農民、小規模農民の現状と課題

(1) 貧困農民の現状と課題

表2-6に示すように国全体の極貧層²(1日US\$1以下の所得)の93.2%及び貧困層(1日US\$2以下の所得)の77.3%が農村に住んでいる。また、農村における極貧世帯と貧困世帯の割合も65.6%と高い割合を示している。グアテマラ中央銀行によると、2002年における農業従事者の一日の平均収入Q27.5(413円)は、農業作物だけによる収入のため、政府が設定している最低賃金に達していない。貧困農民の多くは、先住民であり、非識字率の割合が高く、極貧状態である。

表 2-6 貧困世帯の状況

| | 極貧層世帯 (戸) | 貧困層世帯 (戸) | 一般世帯 (戸) | 合計(戸) |
|-----------------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| 全国 | 236,700 | 767,100 | 1,187,600 | 2,191,400 |
| 農村 | 220,700 | 593,200 | 426,000 | 1,239,900 |
| 各世帯総数のうち農村世帯が占める割合(%) | 93.2 | 77.3 | 35.9 | 56.6 |
| 全体に対する各世帯の割合(%) | 10.8 | 35.0 | 54.2 | 100.0 |

(出典 : 農牧食糧省)

FAOのカロリー摂取基準値として、「成人一日につき最低2,100kcal」とされているが、「グ」国では表2-7に示す通り、最近5年間の平均は約2,168kcalであり、2002年まで僅かながら増加の傾向を示し、どうにか必要熱量の基準は満たしている。対象作物であるトウモロコシとフリホールの各々最近5年間の平均熱量は、約851kcal/日と約65kcal/日と熱量を確保する重要な作物(食料)であり、肥料の施肥率を高め、その増産を促すことは、カロリー摂取量の向上に直接的な効果があると考えられる。

² 世界銀行の規定では、US\$1/日以下の所得が極貧層、US\$2/日以下の所得が貧困層であるとしている。

表 2-7 トウモロコシ及びフリホールのカロリー摂取量に占める割合

| 作物名 | 項目 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 |
|--------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| トウモロコシ | 食用(t) | 1,019,108 | 1,001,727 | 1,015,303 | 1,043,224 | 1,094,391 |
| | 供給量/人/年(kg) | 94.1 | 90.1 | 88.9 | 89 | 90.9 |
| | 熱量/人/日 (kcal) | 884.6 | 846.3 | 835.1 | 835.8 | 854.3 |
| | タンパク質/人/日 (g) | 23 | 22 | 21.8 | 21.8 | 22.2 |
| | 脂質/人/日(g) | 10.5 | 10.1 | 10 | 10 | 10.2 |
| フリホール | 食用(t) | 74,536 | 76,739 | 80,949 | 84,893 | 90,251 |
| | 供給量/人/年(kg) | 6.9 | 6.9 | 7.1 | 7.2 | 7.5 |
| | 熱量/人/日 (kcal) | 63.6 | 63.7 | 65.4 | 66.8 | 69.2 |
| | タンパク質/人/日 (g) | 4.2 | 4.2 | 4.3 | 4.4 | 4.5 |
| | 脂質/人/日(g) | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| 合計 | 熱量/人/日 (kcal) | 2,153.50 | 2,127.40 | 2,147.00 | 2,193.90 | 2,219.10 |
| | タンパク質/人/日 (g) | 55.9 | 54.2 | 53.6 | 55.6 | 56.3 |
| | 脂質/人/日(g) | 43.8 | 44.2 | 47.2 | 49.4 | 50.4 |

(出典 : FAO Statistical Databases)

(2) 小規模農民の現状と課題

「グ」国の農業については、大きく二つの営農形態が存在する。一つは、小・中規模農民による山岳地帯を中心とした伝統的農業、もう一つは平原を中心に行われている大規模（近代的）農業である。2003年農牧業センサスによれば、農家の経営規模は表 2-8 に示す通りとなっている。「グ」国では、経営規模により、大・中・小規模農家と分類されており、貧困農民支援の対象農民は経営規模が7ha以下の小規模農家で、対象戸数は764,684戸で全農業人口の92.05%を占めている。同小規模農家が所有する土地の広さは、全耕地の21.86%と所有面積は少ないが、トウモロコシ、フリホール、小麦等の「グ」国国民にとって必要不可欠の主要食糧を栽培している。また、これらの小規模農家は中央高原地域に多く分布している。一方、農家数で僅か3.18%を占めるに過ぎない大規模農家が65.45%の農地を所有する状況となっている。

表 2-8 農家の経営規模及びその割合

| | 経営規模 (ha) | 農家数 (戸) | 割合 (%) | 小計 (%) | 面積 (ha) | 割合 (%) | 小計 (%) |
|-------|-------------|---------|--------|--------|-----------|-----------|--------|
| 小規模農家 | 0.7 以下 | 375,708 | 45.23 | 92.05 | 172,413 | 3.24 | 21.86 |
| | 0.7-1.4 | 185,196 | 22.29 | | 242,313 | 4.56 | |
| | 1.4-3.5 | 157,681 | 18.98 | | 449,439 | 8.45 | |
| | 3.5-7 | 46,099 | 5.55 | | 298,039 | 5.61 | |
| 中規模農家 | 7-22.4 | 39,599 | 4.77 | 4.77 | 674,601 | 12.69 | 12.69 |
| 大規模農家 | 22.4-44.8 | 10,929 | 1.32 | 3.18 | 470,717 | 8.85 | 65.45 |
| | 44.8-135 | 14,593 | 1.76 | | 1,841,283 | 34.64 | |
| | 135-270 | 610 | 0.07 | | 513,014 | 9.65 | |
| | 270-675 | 222 | 0.03 | | 403,606 | 7.59 | |
| | 675-1,350 | 37 | 0.00 | | 161,830 | 3.04 | |
| | 1,350-2,700 | 9 | 0.00 | | 72,241 | 1.36 | |
| | 2,700 以上 | 1 | 0.00 | | 16,341 | 0.31 | |
| | 合計 | 830,684 | 100.00 | | 100.00 | 5,315,837 | |

(出典：国立統計局)

2-3 ハリケーン「スタン」の対象地域と被害状況

ハリケーン「スタン」の被災地である 12 県は、表 2-10 に示したように全国土の面積の約 36%に該当する。今回の貧困農民支援にて要請された肥料は、当該市の住民、作付面積 7ha 以下の小規模農民、他の市から農業資材を受け取っていない農民の 3 つの条件全てを満たす農民に販売される。表 2-9 は対象地域となる 12 県のトウモロコシ、フリホールの作付面積、生産量及び単収を示す。表 2-10 は被害状況、そして表 2-11 は作物別の被害状況を示す。

また、2005 年 10 月 25 日段階での「グ」国の自然災害及び被災削減のための国家調整局 (CONRED : Coordinadora Nacional Para la Reduccion de Desastres Naturales o Provocados) が公表した被害状況は、死亡者：669 名、行方不明者：844 名、負傷者：150 万人、避難民：133,912 名、住居被害者：8,672 名、家屋全損：6,874 棟、被災コミュニティ：683 となっており、緊急援助及びその後の復興支援が早急に求められている。

表 2-9 12 県別の耕地、作付面積、年間生産量

| 県名 | 作物名 | 耕地面積 (ha) | 作付面積(ha) | | | 生産量 t | 単収 t /ha |
|-----------|--------|--------------|----------|---------|--------|----------|-------------|
| | | | 単一作物 | 混作 | 小計 | | |
| チマルテナンゴ | トウモロコシ | 38,824 | 9,790 | 6,055 | 15,845 | 33,907 | 2.14 |
| エスキントラ | | 10,075 | 14,236 | 615 | 14,851 | 39,588 | 2.67 |
| ウェウエテナンゴ | | 55,066 | 20,209 | 12,085 | 32,294 | 41,888 | 1.30 |
| フティアパ | | 40,462 | 14,786 | 28,317 | 43,103 | 74,801 | 1.74 |
| ケッツアルテナンゴ | | 29,665 | 8,153 | 3,203 | 11,356 | 29,382 | 2.59 |
| キチェ | | 52,850 | 20,379 | 13,345 | 33,724 | 53,291 | 1.58 |
| レタルウレウ | | 9,015 | 16,372 | 2,628 | 19,000 | 51,099 | 2.69 |
| サン・マルコス | | 47,838 | 17,322 | 5,093 | 22,415 | 40,311 | 1.80 |
| サンタ・ロサ | | 25,191 | 8,665 | 12,722 | 21,387 | 49,314 | 2.31 |
| ソロラ | | 20,206 | 4,189 | 2,202 | 6,391 | 11,322 | 1.77 |
| スチテペケ | | 13,999 | 14,210 | 397 | 14,607 | 35,736 | 2.45 |
| トトニカパン | | 29,905 | 4,639 | 2,672 | 7,311 | 12,575 | 1.72 |
| 小計 | | | 373,096 | 152,950 | 89,334 | 242,284 | 473,213 |
| チマルテナンゴ | フリホール | 20,668 | 1,527 | 6,788 | 8,315 | 3,240 | 0.39 |
| エスキントラ | | 1,664 | 553 | 353 | 906 | 604 | 0.67 |
| ウェウエテナンゴ | | 31,422 | 1,624 | 15,242 | 16,866 | 4,188 | 0.25 |
| フティアパ | | 28,524 | 6,500 | 21,959 | 28,459 | 13,434 | 0.47 |
| ケッツアルテナンゴ | | 7,033 | 136 | 2,384 | 2,520 | 426 | 0.17 |
| キチェ | | 41,330 | 2,281 | 18,440 | 20,721 | 4,930 | 0.24 |
| レタルウレウ | | 648 | 58 | 238 | 296 | 106 | 0.36 |
| サン・マルコス | | 17,011 | 880 | 5,139 | 6,019 | 1,427 | 0.24 |
| サンタ・ロサ | | 18,606 | 1,930 | 10,705 | 12,635 | 7,073 | 0.56 |
| ソロラ | | 8,078 | 247 | 2,678 | 2,925 | 725 | 0.25 |
| スチテペケ | | 578 | 52 | 122 | 174 | 89 | 0.51 |
| トトニカパン | | 10,629 | 308 | 2,944 | 3,252 | 691 | 0.21 |
| 小計 | | | 186,191 | 16,096 | 86,992 | 103,088 | 36,933 |

(出典：国立統計局(2003年))

表 2-10 ハリケーン「スタン」の被害状況（12 県別）

| 県名 | 市数 | 面積(km2) | 被害面積(ha) | 被害規模(t) | 被害額(Q) | 被災世帯(戸) |
|-----------|-----|-----------|----------|---------|------------|---------|
| チマルテナンゴ | 16 | 1,864.93 | 0 | 0 | 0 | 1,441 |
| エスキントラ | 13 | 4,507.34 | 0 | 0 | 0 | 62,281 |
| ウェウエテナンゴ | 31 | 7,360.79 | 8 | 16 | 49,500 | 8,036 |
| フティアパ | 17 | 3,324.18 | 0 | 0 | 0 | 3,619 |
| ケッツアルテナンゴ | 24 | 2,132.48 | 857 | 10,177 | 34,050,612 | 39,100 |
| キチェ | 21 | 7,283.07 | 151 | 365 | 766,170 | 327 |
| レタルウレウ | 9 | 1,700.15 | 86 | 274 | 680,760 | 4,126 |
| サン・マルコス | 29 | 3,551.10 | 227 | 703 | 1,224,022 | 2,620 |
| サンタ・ロサ | 14 | 3,164.56 | 5 | 4 | 0 | 3,467 |
| ソロラ | 19 | 1,167.13 | 0 | 0 | 0 | 561 |
| スチテペケ | 20 | 2,393.52 | 311 | 415 | 863,985 | 897 |
| トトニカパン | 8 | 1,076.37 | 71 | 133 | 321,750 | 0 |
| 合計 | 221 | 39,525.62 | 1,716 | 12,087 | 37,956,799 | 126,475 |

(出典 : 農牧食糧省(2005年10月))

表 2-11 ハリケーン「スタン」の被害状況（作物別）

| 作物名 | 被害面積(ha) | 被害規模(t) | 被害額(Q) |
|--------|----------|---------|------------|
| トウモロコシ | 803.0 | 63,698 | 5,136,322 |
| ゴマ | 136.7 | 2,728 | 378,110 |
| ソラマメ | 28.7 | 344 | 12,941 |
| フリホール | 353.7 | 6,596 | 1,465,250 |
| バナナ | 4.0 | 48 | 6,000 |
| 小麦 | 52.8 | 1,690 | 84,480 |
| トマト | 44.0 | 25,648 | 4,250,320 |
| ジャガイモ | 139.0 | 54,857 | 9,245,675 |
| 野菜* | 623.0 | 138,799 | 21,839,812 |
| コーヒー | 15.0 | 4,157 | 330,330 |
| ピーナッツ | 108.0 | 2,369 | 106,605 |
| トウガラシ | 1.4 | 60 | 8,700 |
| コショウ | 3.5 | 1,250 | 100,000 |
| 合計 | 2,312.8 | 302,244 | 42,964,545 |

*野菜には、ブロッコリー、カリフラワー、ニンジン、レタス、タマネギ、キャベツ等が含まれる。

(出典 : MAGA(2005年10月))

表 2-12 に示したように、特に西地区及び太平洋岸地区の被害が大きく、太平洋岸地区では、食糧の備蓄が1ヶ月前後しかなく、「グ」国政府は、国際機関と共同で緊急食糧配布を実施することを検

討している。また表 2-11 が示すように、トウモロコシ、ジャガイモの被害が大きい。特にトウモロコシについては、収穫直前にハリケーンに遭遇したことにより、ほぼ壊滅状態である。チマルテナンゴ県での聞き取り調査によれば、1998 年ハリケーン「ミッチ」の時は、ハリケーンが 11 月 1 日に到来したが、トウモロコシの収穫後であったため、被害はあったものの、食糧安全保障の面では被害は少なかった。今回は、収穫前にハリケーン「スタン」が到来したため、食糧面での被害が非常に大きかった。

表 2-12 ハリケーン「スタン」の被害状況（地域別）

| 地区名 | 被災家族数(戸) | 基礎穀物損失割合(%) | 備蓄食糧(月) | 園芸作物損失割合(%) | 家畜損失割合(%) |
|--------|----------|-------------|---------|---------------|-----------|
| 西部地区 | 46,396 | 55 | 3 | 60 | 5～30% |
| 東部地区 | 4,160 | 30 | 8 | 0 | 0 |
| 太平洋岸地区 | 104,126 | 80 | 1 | ゴマ90%、コーヒー20% | 15～40% |

(出典：FAO 資料)

表 2-13 主食作物の価格動向

単位：45.36kg/1 袋

| 作物名 | ハリケーン「スタン」前 | ハリケーン「スタン」後 |
|--------|-------------|-------------|
| トウモロコシ | Q100/袋 | Q200/袋 |
| フリホール | Q300/袋 | Q350/袋 |
| 米 | Q105/袋 | Q105/袋 |
| ジャガイモ | Q100/袋 | Q400/袋 |

(出典：「グ」国プレッサ・リブレ紙の市場価格動向)

2-4 上位計画（農業開発計画/PRSP）

「グ」国は、「VAMOS GUATEMALA! (国家開発計画)」を国家の基本開発計画としている。また、2001 年10月に独自の「貧困削減戦略(PRSP)」を発表し、更に2003年11月に2015年迄の目標を定めた修正版を発表している。我が国の「貧困農民支援」の主旨が、「グ」国の国家開発の基盤である農牧業開発に係る各種方針に合致していることが、以下の政府計画及び政策において確認することができる。

1) VAMOS GUATEMALA! (国家開発計画)

本計画は、2004 年 8 月に開始され、国家開発計画 2004-2008 年の一部をなすものであり、迅速かつ広範な効果をもたらす各プロジェクトの実施を通じて、経済の活性化と社会的調和を促進することを目的としている。本計画では、住民代表との連携の基で個別のプロジェクトについて提起し、貧困削減は現ベルシエ政権が掲げる競争力と国家を構成する社会的、民族的多様性の調和を目指し、民主化に向けて持続的に達成するために必要不可欠な要素である。本計画の目的は、農業生産の持つ競争力強化に基づくだけでなく、生産投資の促進を計るための信頼性の創設とその維持に基づく経済の活性化を目的とし、同様に和平協定に基づいて、組織的社会参加、個人と地域社会の能力の強化、基本的資財・サービスへの公平なアクセスの保障、とりわけ社会的弱者に対して保障する政府の社会投資プログラムの効果的な実施がされている。社会的分野では、活動分野として 社会経済指数が不十分なグループ、教育・研修支援、農村生産能力促進、責任を伴った社会参加支援、グアテマラ移民に対する支援等が挙げられる。

社会開発は、経済開発と相互に補完しあい、その意味でグアテソリダリア（連帯するグアテマラ）

では、4つの基本的課題に取り組んでいる。同基本的課題に呼応する形で次の課題を設定している。

- 脆弱な小児栄養不良の減少
- 慢性的貧困に陥っている世帯に届く支援の連携
- 学校へ行かず、職にも就いていない若者に対する支援
- 多様な文化に対する支援

脆弱な世帯に対する危機の予防と管理のための社会的保護

教育及び研修

貧困の世襲から脱却するための基本的社会サービス（機会均等）

世帯収入の増加を目指すプロジェクト（能力形成）

また、現政権の任期満了時には、貧しい市町村が基本的社会サービス（教育、保健、衛生、水）へのアクセスを可能にすることを目的としている。「グ」国は、グアテソリダリアの中で社会的、生産的投資を目指す公共プログラムに焦点を当てたパイロット的な事業を実施する予定である。同戦略は、最初に食糧不足の指数の最も高い41の市町村を対象とするために、当該市町村、市民団体、企業、貧困支援を目的とする国際組織等との連携を取っている。本計画において、農村の生産能力の向上のためには雇用と収入の創出が図れるインフラ整備、中小企業支援、林業、衛生、水等の分野に優先的に取り組む必要があるとしている。

2) 農牧業政策

「グ」国は、2004-2007年の農牧業政策を策定しており、同政策の中に以下の4つの大きな基本方針がある。

農業の生産性、販売と開発のための政策

- ・ 商業的な企業ニーズに応えられるような教育・研修システムを構築し、人材育成を行う。
- ・ 農業生産の強化と輸出振興を促進する。

貧困農民支援政策

- ・ 肥料配布を含む、貧困農民に対する生産性向上を目指す。貧困農民支援は、本方針に基づいて実施されている。

農業の再生可能な天然資源の持続的管理と利用に関する政策

- ・ 有機農業及びエコロジーの促進（品質を保証した基準）
- ・ 土地整備のためのプログラム実施の促進

農業セクターにおける官民の組織強化

- ・ MAGAの制度強化、提案力強化、関連機関との連携強化

3) 貧困削減戦略 (PRSP : Poverty Reduction Strategy Paper)

本戦略は、2001年に公表され、地方の先住民居住地域を開発重点地域とすること、効率的で透明な公共事業を実施すること、地方分権化を推進すること、住民の政治と社会参加を促進することを原則とし、公平な経済成長の達成、人的資源への投資及びインフラ整備への投資の3点を基本戦略と位置付けているが、現政権に変わり、前述の VAMOS GUATEMALA! が国家開発計画となり、同 PRSP は、参考程度の扱いとなっている。

このような状況の下、「グ」国政府は、限られた耕作地において農業生産性を向上させ、食糧の増産を図り、貧困を削減することを目標に、我が国に「貧困農民支援」を要請した。

第3章 当該国における2KRの実績、効果及びヒアリング結果

3-1 実績

「グ」国への2KRの供与は、1993年に開始され、2002年に4.0億円が実施された後は、実施されていない。E/N額累計は38.4億円である。過去における「グ」国への2KR供与資機材は、肥料及び農業機械である。但し、農業機械は、1996年以降2KRで調達していない。また農薬の調達実績はない。

表3-1 「グ」国に対する2KRの供与実績

| | 1998年以前(計) | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| E/N額 億円 | 21.9 | 4.5 | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 38.4 |
| E/N 締結日 | - | 1999.8.30 | 2001.3.19 | 2001.6.25 | 2003.4.30 | - |
| 品目 | 肥料/農機 | 肥料 | 肥料 | 肥料 | 肥料 | 肥料/農機 |

(出典：JICSデータベース)

2KRで供与された肥料の内訳は以下の通りである。

表3-2 2KRの調達資機材品目

(単位：t)

| | 1998年 | 1998年(緊急) | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 合計 |
|--------------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 尿素 | 6,319 | 2,334 | 7,404 | 6,427 | 5,677 | 4,271 | 23,779 |
| NPK 20-20-0 | 4,335 | 3,500 | 6,330 | 3,374 | 0 | 3,693 | 13,397 |
| NPK 15-15-15 | 3,550 | 6,040 | 6,040 | 4,365 | 8,075 | 3,850 | 22,330 |
| 合計 | 14,204 | 11,874 | 19,774 | 14,166 | 13,752 | 11,814 | 59,506 |

(出典：JICSデータベース)

(1) 肥料

「グ」国は、肥料の国内需要を全量輸入によって賄っている。その輸入量は、年によるばらつきはあるものの、コストは大きく「グ」国経済を圧迫している。肥料の輸入状況は、表3-3に示す通りである。肥料の輸入量は、全体で約40万tであり、本年の「貧困農民支援無償」に対する要請数量の合計は、1.8万tとなり、全体の4.5%に占めるに過ぎないことから、民間市場への影響は少ない。

表3-3 「グ」国における肥料の輸入量内訳と推移

(単位:t)

| 肥料名 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 合計 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| NPK 15-15-15 | 9,962 | 34,405 | 46,601 | 45,144 | 110,000 | 246,112 |
| NPK 20-20-0 | 21,816 | 59,581 | 65,141 | 74,786 | 21,115 | 242,439 |
| 尿素 | 166,563 | 146,449 | 146,849 | 142,854 | 215,685 | 818,399 |
| 小計 | 198,340 | 240,435 | 258,591 | 262,785 | 346,800 | 1,306,950 |
| その他 | 234,271 | 67,158 | 143,724 | 144,278 | 84,099 | 673,528 |
| 合計 | 432,611 | 307,592 | 402,315 | 407,062 | 430,898 | 1,980,478 |

(出典：MAGA)

(2) 農業機械

1996年以降、2KRで調達した農業機械はない。1996年以前に調達した農業機械は、2輪トラクターなど小農民向けであったが、肥料の需要が高いため、その後は、肥料のみの調達となっている。

(3) 農薬

農薬の安全使用の普及などが進んでおらず、同国よりの農薬の要請がないことから、過去の2KRでの農薬の調達実績はない。

3-2 効果

(1) 食糧増産面

「グ」国では、MAGAの職員と関係政府機関及び国際機関・NGO担当者等、またサイト調査による地方のMAGAの職員及び農民等の聞き取り調査からも明らかのように、慢性的な肥料不足の状態にある。2KRによる調達肥料は、1998-2002年間では毎年約11,800～19,700tを供与しており、その供与量は、肥料の国内消費量を年間約40万tとした場合、全体の約3-5%にすぎない。最も栽培面積の多い食用(主食)作物が、今回の対象作物となっているトウモロコシとフリホールであり、ここ数年毎年の生産量及び単収は横這いの状態が続いている。その施肥量は、ICTA(農業科学技術庁)の情報から判断すると、要請肥料だけでみても、少なくとも25万7千tが必要であり、今回の要請量1万8千tは、その必要量の7%にすぎない。末端ユーザーの聞き取り調査の結果、肥料の使用に関しては、必要性及び効果が認められている。

(2) 貧困農民、小規模農民支援面

2KRによる調達肥料は、市場価格の50%で安く販売されている。このことは、肥料を購入できない自給自足の営農生活をしている貧困農民にとっては、直接的に大きな支援となる。また間接的にも、見返り資金のスキームにより、2005年だけで、ミニ灌漑プロジェクトを含む6件の見返り資金プロジェクトが承認され、現在実施中である。食糧安全保障や貧困地域対策、家庭支援プログラム、灌漑、ジャガイモの生産・貯蔵・マーケティング計画等、貧困農民及び小規模農民に対して見返り資金が使用されている。

3-3 ヒアリング結果

(1) グアテマラ側機関

1) 農業科学技術庁 (ICTA : Institute de Ciencia y Tecnologia Agrícolas)

1973年設立の農牧食糧省所属の研究所で、全国5つの農業生態を考慮して配置された13箇所の地方センターで農・林・牧畜生産、天然資源の利用保全、非伝統的輸出用作物生産、技術普及分野の試験研究を行っている。ICTAからは、肥料投入後の効果を上げるためには、各地方での土壌分析の必要性及び異なる土壌にあった施肥の必要性が述べられ、見返り資金の使用による調査の要請が出されていることから、モニタリング・評価に関連して、同案件の検討が必要と思われる。また、種子と共に肥料が利用され、農民の効率的な肥料の使用が重要であることが指摘された。

2) 農村開発銀行 (BANRURAL: Banco de Desarrollo Rural, S.A.)

農村開発銀行(以下、BANRURALとする。)は、1997年7月に小規模農民への融資促進を図ることを主目的に設立されたが、1998年1月に規定の変更があり、国から30%と民間から70%の株式出資による株式会社として一般の融資業務を始めた。理事会は、政府から3人、民間から7人の計10人で構成されている。現在会長は、組合グループから選出されている。融資の実績は28%で国内3番目である。全国に320の支店があり、3,000人の職員がいる。農業協同組合、各民族組織、NGO、女性組織その他各種の階層、団体が資本参加しているのが特徴である。

BANRURALの融資業務の大半は農村部を対象とし、全国320箇所の支店で農業協同組合には年率14~15%、中小農業者には16%の利子で融資している。来年には、全国332の市町村全てに支店が開設される予定であり、地域に根ざした銀行となる。2004年の融資実績は総額3,376百万Qで顧客は228万人に達した。貧困農民である1クエルダ(0.043ha)だけの土地所有者へも融資が可能であり、過去4年間で97%の回収率となっている。

同銀行は、「2KR」見返り資金積み立て銀行であり、積み立て利息は7~11%で、引き落としには在「グ」国日本大使と農牧食糧大臣の両者の署名がなければ引き出せない方法を採用しており、透明性の確保を図っている。同銀行自体は、毎年外部監査を受けており、監査報告を一般に公表している。不正を防止する観点から、外部監査法人の選択に関しては、入札方式を採用しており、また、同じ外部監査法人が3年以上連続して落札した場合は、4年目には別の外部監査法人が選定されなければならないという行内規定がある。

3) INE (Instituto Nacional de Estadística、大統領府国家統計院)

農業センサスは1979年、最近では2003年に実施されている。貧困の基準としては、世界銀行と同じ基準を採用しており、極貧がUS\$1/1日以下の所得であり、貧困はUS\$2/1日以下の所得としている。所得以外の貧困の基準として、生活必需品の状況、教育を受けられるか、上下水道へのアクセス及び住居の状況等も考慮している。農政担当者からは、肥料の効果を高めるための施肥方法の技術指導及び灌漑システムの構築等の重要性が指摘された。

(2) 他ドナー、NGO

肥料の援助は、他機関では行われていない。

1)世界銀行グアテマラ事務所

「グ」国は、重債務貧困国ではないため、PRSP策定の義務はないが、2001年10月に「グ」国独自にPRSPを策定した経緯がある。現在は、同PRSPは機能していない状況であり、現政権の「VAMOS GUATEMALA」が国家開発計画に該当する。世界銀行グアテマラ事務所は、「グ」国の国別援助戦略（CAS：Country Assistance Strategy）を策定しており、VAMOS GUATEMALAと呼応する形を取っている。同CASでは、戦略コンポーネントとして 社会連帯責任の促進、成長の加速、持続的開発の促進の3つの戦略があり、その中に 社会保護、教育・機会育成、農村地域の生産能力促進、社会参画、外国在住のグアテマラ人、公共投資、政府と民間の連携、民間投資、輸出促進、中小企業支援、生産性と投資環境、消費者支援の3つの活動分野がある。また、通関・法整備等の投資環境の整備、社会分野における公共ファイナンス、農村における道路・橋梁整備、小規模農民に対する技術支援及び地方分権化の支援等を実施している。世銀、BID及びSEGPLANとの協力で「農村通信プロジェクト」を予算6千万ドルで実施している。また、農村地域における開発等のために、9年間の予算として6億6千万ドルが予定されている。

グアテマラの一人当たりのGNIは、現在、US\$2,000前後とされているが、地域格差があり、かつ、正確な統計情報が取られていないため、実際値は、約15%程度低いと推測されており、IMFと協力し、実勢値の調査をしている。

各ドナー間の援助協調に関しては、毎月1回援助調整会議を開催し、意見交換を行っている。

2) FAO (Food and Agriculture Organization、国連食糧農業機関)

2KRの肥料の重要性と効果は理解しているが、作物に対する肥料の効果のみの側面を切り取るのではなく、種子及び灌漑インフラ整備等も含めたFAOの種子配布計画と連携を取るなど統合的に取組んだらどうかとの提案が出された。また、現在MAGAと協力し、スペイン国際協力庁の支援を受けて「栄養安全特別プログラム(PESA:Programa Especial para la Seguridad Alimentaria, 1999-2009)」を実施している。PESAは、1999年にソロラ県で先住民、貧困者及び栄養不良者を対象に始まり、2004年には14県59市に拡大している。現在2005年は11県で実施している。1999-2003年の対象者（ソロラ県とチキムラ県）は、直接裨益者として1771家族（9,485人）、間接裨益者は7,504家族（40,670人）になり、貧困農民等を支援するため、農民の社会参加を促し、食糧の確保、灌漑システムの構築、植林事業、乾燥地における天水利用、家畜の育成等などの長期に亘る農業政策を実施している。予算は、1999-2003年に260万ドル、2004年に100万ドル、2005～09年に560万ドルである。また2006年には、トウモロコシやジャガイモの種子生産計画及び中部高原における温室栽培の計画がある。

3) PMA (Programa Mundial de Alimentos (WFP) : 世界食糧計画)

2KRが小規模農民に肥料を配布し、見返り資金によって社会経済活動を支援していることは知っており、同じ目的を有するWFPとして、2KRの重要性と効果は理解している。ハリケーン「スタン」に対しては、緊急プロジェクト（予算1,400万ドル）として、被災県である15県28万5千人を対象に、最初の1～2ヵ月は食料を中心にした人道支援をしており、6ヶ月間継続し、生産を上げる支援に移行していきたい。被災県である沿岸部は、漁業とサトウキビ栽培が中心で、どうにか被災から回復できるであろうが、先住民の多い中央高原地域の被災者が避難民または職を求め、メキシコ及び沿岸部に行く可能性があり、失業問題が深刻化してくると予想される。また、5歳以下の栄養失調が全国で49.3%であり、特に中央高原地域は88%と非常に高い水準にあり、慢性栄養失調から緊急栄養失調になる

ことが危惧されている。

4) USAID (U.S. Agency for International Development、米国援助庁)

ペテン県及び中央高原地域の地場産業を育成するための「農村企業開発」が2006年1月から始まる予定であり、また、防災プロジェクト、農業企業、企業育成、河川管理、森林及び観光等について支援をしていく予定である。USAIDとしては、対米輸出を念頭に村落地域での生産連鎖の確立を目指しており、特に生産者から市場へのアクセスを重要視している。この成功例として、グアテマラのコーヒーが挙げられ、若者層のコーヒー鑑定士のレベルを向上させることにより、グアテマラのコーヒーの品質を上げるプロジェクトを実施している。グアテマラのコーヒーは、日本の市場に認知されつつあり、今後は、中国市場を視野に入れている。また、最近では、環境に配慮することが付加価値を生むことから、RAINFORESTのブランドをグアテマラコーヒーにつけることに成功した。

ハリケーン「スタン」に対しては、食糧及び必需品の提供のための緊急・復興プログラムとして90万ドル確保している。更に、緊急用として800万ドルを要請しているが現段階では承認されていない。問題は、緊急プロジェクトの後に、中長期的に如何に村落レベルで自立できるかであり、USAIDとしては、生産性の向上を組み込んだプロジェクトが必須であり、日本の貧困農民支援無償とも協調していくことが可能である。

5) CARE (国際 NGO)

ハリケーン「スタン」に対しては、大きく3つのプロセスに分けて実施している。まず11月～来年1月迄の3ヵ月間は緊急復興プロジェクトとして、医師・看護師の派遣、組織化、心のケア(カウンセラー)、続いて来年2月-4月迄の3ヵ月間は道路・橋梁の修復、土地登記の整備などの再定住化計画である。そして、その後は、定住を安定させるプロジェクトである。また、経済の再活性、観光地の回復、社会的なインフラ整備、集積場(市場)の整備等についても実施していきたい。特に重要なのは、情報の伝達手段であり、長期警戒システム(電話、無線、ラジオ)、長期災害対策及びリスク管理である。米国の NGO である Save the Children 及び EU の NGO と援助調整を行っている。

6) CONGCOOP (Coordinacion de ONG y Cooperativas、NGO・組合調整機関)

17の NGO と1つの組合連盟で構成され、2,000人の会員がいる。貧困農民に対する施肥技術指導が必要であり、また、化成肥料のみではなく、今後は有機肥料の普及など長期的な視野に立ち環境に配慮した技術の研究を行う必要があるのではないかと指摘を受けた。施肥時期については、地域により異なるが、中央高原地域では、「グ」国での播種時期である5月が最適であるとのことであった。

(3) 農業資機材販売業者

1) 肥料輸入販売会社

「グ」国では、肥料配合以外に肥料生産能力はなく、肥料は全て輸入し、販売している。主要肥料輸入販売業者は4社あるが、その内の DISAGRO 社と MAYAFER 社を訪問した。最大手は DISAGRO 社である。両社とも単肥の肥料を輸入し、国内で配合肥料を製造している。全てが共にコンピューターシステム化され、生産及び品質に関して十分に注意を払っていることが理解できた。

イ) DISAGRO 社 (輸入会社)

工場は、港から約 3km の位置にあり、ハリケーン「スタン」時には、工場と倉庫が浸水し、大きな被害を受けた。メキシコを中心に中米諸国において、農業資機材の最大手の販売会社であり、肥料、作物保護のための商品、飼料、農業機材等、幅広く扱っている。年間売上高は 7 千 1 百万ドル、職員は 368 人 (季節によって変動) である。肥料は、ロシア、ベネズエラ、カナダ等から年間 52 万 t 以上輸入し、民間市場で約 39 万 t、政府に約 13 万 t 販売し、国内市場では最大手である。工場が 3 箇所、倉庫兼販売会社が 4 箇所ある。工場の収容能力は 11.5 万 t である。サンホセ港 (太平洋岸) とバリオス港 (大西洋岸) の港を利用し、処理能力がバリオス港では 1 万 t / 日、但し 2 万 t / 日まで処理可能である。国際品質基準に適合した作物保護の商品を提供している。工場は、コンピューター管理され、先端技術を用いた生産プラントで、新配合の開発にも取り組んでおり、野菜、果樹用に微量要素入りの配合肥料や葉面散布肥料等も販売している。現在 DISAGRO は、土壌に対応して 8 つの配合肥料を販売している。また、肥料と土壌の関係、微量要素不足の解消、農薬の問題、NGO との協力、環境への配慮等を実施している。2KR においても、そうした問題について考慮することが必要であるとの指摘があった。

ロ) MAYAFER 社 (輸入会社)

工場は、港から約 18km の位置で輸送に好条件であり、また肥料にとって気候的 (湿度等) に最適な場所に設立されている。職員は 40 人である。肥料は、米国、ロシア、ポーランド等から年間 13 ~ 16.5 万 t 輸入し、国内市場では 2 位である。収容能力は 8 万 t である。配合肥料は 3 つのラインがあり、化成肥料は 4 つの袋詰め製造ラインがある。工場は、1 万 t / 日の処理能力がある。肥料の品質に注意している。2KR による調達肥料は、国内市場でのシェアは低く、民間の肥料市場には全く影響がない。大手肥料会社は、大農家を対象としており、対象市場が異なる。貧困農民支援の対象である中小農民に対する肥料普及推進につながるなどの面で歓迎すべきとのコメントであった。

ハ) 農業資機材 (肥料) 販売店 (INSUMOS MODERNOS 及び INSAGRO)

INSAGRO では、「YARA」という商品を扱い、グアテマラシティにある農業資機材販売店では、トウモロコシ用最も需要が多いのは、尿素、NPK15-15-15、NPK20-20-0 の順である。国内市場で需要が高いのは、HIDRONORDIC 社、DISAGRO 社、MAYAFERT 社の 3 社である。その他の肥料としては、硫酸アンモニウムを配合したのものがある。

また、聞き取り調査によれば、政府が販売する肥料は、需要を満たしていないため、不足分を小規模農家は、民間の販売店から購入するため、政府の肥料販売時である 5 月前後に肥料販売価格の吊上げが行われることもあるとのことである。

表 3-4 肥料販売価格 (末端価格)

単位：45.36kg/袋

| 会社名 | NPK20-20-0 (袋) | NPK15-15-15 (袋) | 尿素 (袋) |
|------------------|----------------|-----------------|--------|
| INSUMOS MODERNOS | Q153 | Q155 | Q155 |
| INSAGRO | Q140 | Q140 | Q135 |

(出所：肥料販売店 INSUMOS MODERNOS 及び INSAGRO における 2005 年 11 月 3 日時点の聞き取り調査)

(4) エンドユーザー

1) エル・プログレソ県サナラテ市の農民

サナラテ市は 37 村あり、2 人の農民に聞き取り調査をした結果は下記の通りである。

家族は 8 人で、土地は借地で 25 クエルダ (1 マンサーナ (Mz) の 16 分の 1、1Mz は約 0.7ha。従って 1.09ha) ある。その土地にトウモロコシ (2 期作) を 18 クエルダ (0.78ha) 栽培し、25qq (キンタール、1qq は 45.36kg。従って 1134kg) の生産があり、フリホールは 7 クエルダ (0.30ha) 栽培し、3qq (136kg) の生産がある。肥料は、NPK15-15-15 を 12 袋 (544kg)、尿素を 6 袋 (279kg) 施肥している。

家族は 7 人で、土地は私有地で 15 クエルダ (0.65ha) ある。その土地にトウモロコシ (2 期作) を 10 クエルダ (0.43ha) 栽培し、15qq (680kg) の生産があり、フリホールは 5 クエルダ (0.21ha) 栽培し、3qq (136kg) の生産がある。肥料は、NPK15 - 15 - 15 を 8 袋 (362kg) だけ施肥している。

肥料が絶対的に不足しているとのことであったが、購入する資金がないのも現状である。もし肥料が必要であれば、労働銀行から 26% の金利で借りることは可能であるが、実態としては高金利のため難しいのが現状である。肥料の有効的な利用を促すには、低金利の融資も考慮する必要があるのではないかと思われる。

2) チマルテナンゴ県サン・アドレス市の農民

ハリケーン「スタン」の被災地である次の 2 箇所を訪問した。

市街地の川の氾濫による住宅及び小学校 (生徒数 220 名) の崩壊現場を訪れた。小学校は完全に崩壊し、一部は流されていた。(写真 9~10) 小学校は、被災後休校し、現在長期休暇 (10 月下旬-来年 1 月下旬) に入り、仮校舎の建設・移転が進められている。住宅も同じ状態であった。まだ修復等が本格的に行われていなかった。

山間部での土砂崩れの現場を訪問した。土砂崩れは、かなりの場所で起きており、斜面に栽培されていたトウモロコシ、高原野菜畑等が流され、大きな損害を被った。(写真 11~17) 高地の野菜畑にも亀裂が生じており、栽培に適さない状態になっていた。特に被害が大きかったのは、収穫前のレタスの被害で出荷ができなくなったこと、また新たに植えたレタスの苗が病気にかかり、生長が阻害されていたことである。農民の平均所有農地は 1.5 Mz (1.05ha) であり、殆どの農民は借地とのことであった。どうか道路の寸断は免れていた。

3) 見返り資金プロジェクト (「不規則な降雨影響に対応するための食糧安全保障計画」サイト視察)

「不規則な降雨影響に対応するための食糧安全保障計画 (2001 年、Q4, 288, 546.60)」直接裨益者：1,342 農家、間接的裨益者：7,920 農民及び 20 以上の農民組織となっている。

イ) エル・プログレソ県サンクリストバルアカサグアストラ

MAGA のエル・プログレソ県支部主導により、住民組織 (8 世帯、男 4 人と女 4 人) を技術指導し、安価な資金で投資をし、飲料水池及びティラピア養殖池の 2 つのインフラ整備を住民参加で実施し、飲料水を確保する一方、養殖池でティラピアを養殖 (Q7,000 程の利益を見込む) その後養殖池の排水を利用して、キュウリ (5 回の収穫を予定し、既に 3 回の収穫で Q3,500 程の利益を生んでいる) 等の園芸作物の栽培を実施していた。また、近くで養鶏 300 羽を行うことも検討されていた。この計

画を「人間の安全保障」の視点から体系化し直すと、栄養源の確保等の社会的保護と現金収入が確保され、コミュニティのエンパワーメントを促す理想的なモデルであることが確認できた。

ロ) エル・プログレソ県サンアグスティンアカサグアストラ

MAGAのエル・プログレソ県支部主導により、直接住民組織を技術指導し、1羽Q42で購入し、約200羽の雌鳥を飼育し、卵を産ませ(180個/1日)、1日Q114(利益Q50/1日)を売上げ、1年程飼育して卵を産まなくなったら、廃鶏として1羽Q25- Q35で売却して、更に利益をあげる仕組みを構築していた。施設の建設にはQ8400かかり、5羽/m²の飼育ができるとのことである。見返り資金を利用して、同じ規模の養鶏場が県下に10箇所ある。

魚・卵・鶏肉など貴重な蛋白源としての栄養の供給元になっており、また、参加者自らプロジェクトを計画・実施することは、貧困農民の意識の変化にもなり、持続的な発展を考えると非常に重要なことである。但し、以上はMAGA内で行われているプロジェクトであり、今後は「人間の安全保障」の概念を基にマニュアルの作成及びワークショップの開催等を行い、「グ」国全土におけるミレニアム開発目標(目標1:極度の貧困と飢餓の撲滅)の達成に寄与することを「グ」国のイニシアティブで実施していくことが重要と思われる。

第4章 案件概要

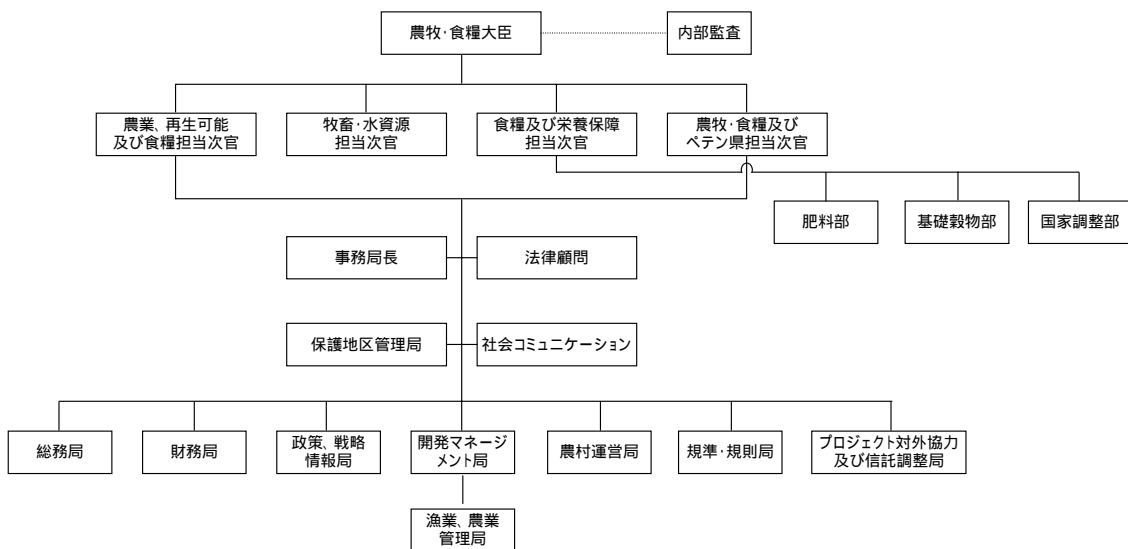
4-1 目標及び期待される効果

「グ」国農牧食糧省は本案件の目標及び期待される効果として、「グ」国の主要作物であるトムロコシ、フリホールを生産する7ha以下の耕地を持つ小規模農家に対し、肥料を市場価格の約半額程の安価で販売することにより、同穀物の生産量と生産性を向上させ、小規模農家の安定生産と食糧安全保障に貢献することとしている。

また、肥料の販売代金を積み立てた「見返り資金」を、貧困削減及び農業生産性向上に資するプロジェクトに優先的に使用することとしている。

4-2 実施機関

2KRの実施機関である農牧食糧省(MAGA)は、農業政策の立案、執行及び調整を行う農業・食糧安全保障セクターに係る行政機関である。図4-1にMAGAの組織図を示す。



(出所：農牧食糧省)

図4-1 農牧食糧省組織図

主要組織は4名の次官の下に主に7つの局から構成されている。「貧困農民支援」の担当部署はプロジェクト対外協力及び信託調整局(以下、対外協力局)であり、肥料の配布及び販売に関しては、食糧及び栄養保障担当次官の下の肥料部が担当している。対外協力局は食糧増産援助に係る全ての業務(要請書の作成から入札図書協議、2KR資材の受け入れから販売管理、見返り資金の積み立て管理)を行っている。また、2KR資材の販売及び見返り資金の積立を担当している肥料部との調整業務も対外協力局が実施している。また、農牧食糧省の職員は424名、常勤嘱託が257名、期間嘱託が516

名となっている。

次に、表 4-1 に MAGA の 2001 年～2005 年度予算を示す。予算は、毎年 11 月上旬に議会の承認を得て決定される。2005 年の予算額は、10.8 億 Q (1.4 億 US\$) となっている。

表 4-1 農牧食糧省予算 (2001 年～2005 年)

| 年 | 予算額(Q) |
|------|------------------|
| 2001 | 1,736,405,855.00 |
| 2002 | 993,591,232.00 |
| 2003 | 1,587,379,895.00 |
| 2004 | 1,397,490,716.00 |
| 2005 | 1,082,478,936.00 |

(出所：農牧食糧省)

4-3 要請内容及びその妥当性

(1) 要請品目・要請数量・対象作物・対象地域

1) 要請品目・要請数量・対象作物・対象地域

調査及び協議の結果、最終的に「グ」国側から要請された資材の内容（品目、数量及び原産国）は表 4-2 に示すとおりである。

表 4-2 要請資材リスト

| No. | 品目 | 品名 | 数量(袋) | 数量 (MT) * | 優先順位 | 調達先国 |
|-----|----|--------------|---------|-----------|------|--------------|
| 1 | 肥料 | 尿素 | 143,013 | 6,487 | 1 | グアテマラを除く全ての国 |
| 2 | 肥料 | NPK 20-20-0 | 155,300 | 7,044 | 1 | 同上 |
| 3 | 肥料 | NPK 15-15-15 | 110,249 | 5,001 | 1 | 同上 |

*1 袋あたり 45.36Kg にて換算

対象作物は「グ」国の主要作物であるトウモロコシ、フリホールであり、対象地域は 2005 年 10 月に発生したハリケーン「スタン」で甚大な被害を受けた 12 県（チマルテナンゴ、エスクイントラ、ウェウテナンゴ、ケッツアルテナンゴ、キチェ、レタルウレウ、サン・マルコス、サンタ・ロサ、ソロラ、スチテペケ、トトニカパン、フティアパ）である。（別添対象地域参照）

要請された肥料 3 品目は、いずれも「グ」国農民の間で主要作物用に一般的に使用されている肥料である。

(2) ターゲットグループ

同計画の肥料購入条件は、当該市町村の住民であること、所有農地が 7ha 以下の小規模農民であること。他の市町村で肥料を購入していないことである。以上の条件により、配布にかかる透明性・公平性および貧困層への裨益は確保されている。

(3) スケジュール表

次頁の図 4-3 に「グ」国対象作物の栽培カレンダーを示す。「グ」国の雨季は 4 月下旬～11 月上旬であり、作物の栽培は雨季前半と後半の 2 期作が一般的となっている。第 1 期作は 4 月下旬～5 月に作付けし、9～10 月に収穫される。第 2 期作は 9 月頃に作付けし、12～1 月に収穫される播種時期は 5～6 月及び 9～10 月である。

通常、施肥時期は、4 月～6 月及び 9 月～10 月であり、最適な肥料調達時期は、3 月末～5 月初旬もしくは、8 月～9 月である。

| 月 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 |
|--------|---|-----|--------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|---|---|
| 作物名 | | | | | | | | | | | | |
| トウモロコシ | △ | △ | □○ | □▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ◎◇ | ◎◇ | | | |
| フリホール | | △ | □○ | ○ | ▲ | ▲ | ◎◇ | ◎◇ | | | | |
| | | 耕起： | 播種／植付： | 施肥： | 防除： | 収穫： | 脱穀： | | | | | |

図 4-2 作物別栽培カレンダー

(出所：農牧食糧省)

(4) 調達先国

以前の 2KR の調達先国は、DAC 加盟国であったが、競争性を確保する点で、先方実施機関である MAGA より「グ」国を除く全ての国を調達予定国としたい旨の要請があった。但し、調達先国の拡大に伴い、肥料の品質が劣化することは避けたいことから、調達に際しては技術仕様を厳密とすることで品質を確保したいとの意向であった。

「グ」国内の肥料市場ではロシア製、欧州製の肥料が一般に国内に流通している。また、近年では、化成肥料に替わり、商品作物などを栽培する大農を中心に地域で異なる土壌分析結果に合わせた配合肥料の使用が一般的になりつつある。また、同肥料は、価格が化成肥料より安価であることから、国内のシェアを伸ばしている。なお、配合肥料の場合、窒素源は、ベネズエラ、ロシア原産、リン酸源は、米国、ロシア原産、カリ源は、カナダ原産を使用している。

4-4 実施体制及びその妥当性

(1) 配布・販売方法・活用計画

1) 実施責任機関は MAGA であり、同機関の監督のもと、各市町村が 2KR 調達肥料の配布・販売を担当している。2KR 肥料は、MAGA の費用で港からグアテマラ中央に位置する倉庫 (Esquintra: エスクウィントラ県) にトラックで運ばれ、同倉庫から直接各市町村の倉庫に運ばれる。配布された各市町村には、議長に MAGA から派遣される代表 1 名、地方自治体からの代表 1 名、及び生産者団体もしくは組合からの代表 1 名の計 3 名で構成される市町村配布委員会が設置される。また、当該市町村の組織・団体の代表 3 名から構成される監視委員会が、配布が適切に行われたかを検証することとなっている。

同計画の肥料購入条件は、当該市町村の住民であること、所有農地が 7ha 以下の小規模農民であること。他の市町村で肥料を購入していないことである。以上の条件により、配布にかかる透明性・公平性および貧困層への裨益が確保される。

購入を希望する農民は、肥料購入用のフォームに記入し、農村開発銀行の支店に購入代金を振り込み、支払い済みの証明を受けた後、フォーム提出順に各市町村の倉庫より、肥料を受け取る体制となっている。販売価格は、市場価格の半分程度で小農が購入しやすい方法を取り、1 農民当り 4 袋を限度として配布している。(別添、肥料配布マニュアル)

2) グアテマラ国内の肥料市場 (市場に対するネガティブインパクトについて)

「グ」国内の肥料市場の規模は約 43 万 t であり、仮に約 1 万 8 千 t 程度の 2KR の肥料が全量調達さ

れたとしても国内需要の4.5%に相当する程度である。大手の肥料会社に対し、意見聴取を行ったが我が国の肥料援助に非常に好意的であり、2KR肥料の国内市場におけるシェアは低く、民間の肥料市場には全く影響がない。大手肥料会社は大農家を対象としており、対象層が異なる2KRの対象である中小農民に対する肥料普及推進につながる、との意見であった。また、ハリケーン「スタン」の復興のために早急に新規の調達をすべきであるとのコメントであった。

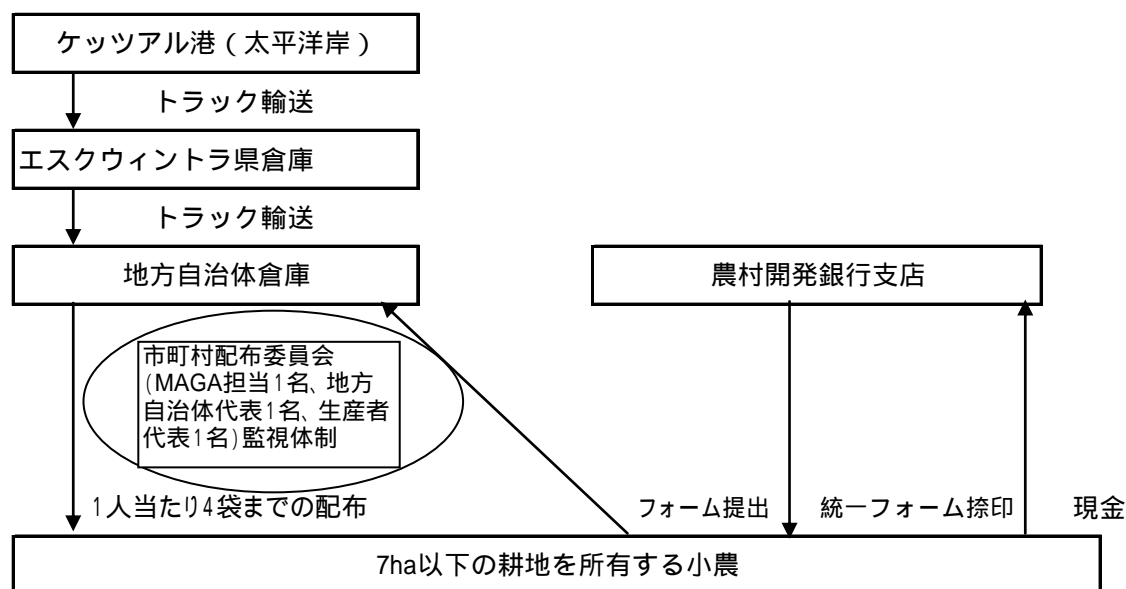


図 4-3 2KR 肥料の配布販売経路(出所：農牧食糧省)

3) 販売価格

2KR 肥料の販売価格については、MAGA 内の肥料部が外部委託を実施し、肥料の市場価格を調査し、MAGA 内で市場の約半分程度の価格を設定している。2002 年の 2KR 援助では、尿素を Q55/袋（市場価格は、Q110/袋）、NPK20-20-0 及び NPK15-15-15 の販売価格を Q60/袋（市場価格は、Q120/袋）に設定していた。市場の約半額で販売していることから、小農からの需要は非常に高く、市町村の配布委員会が中心となり、公正な配布体制を構築している。このような状況の中、2KR 肥料は市場価格の高騰抑制効果を果たしている。

4) 市町村倉庫から離れた地域への販売

市町村倉庫から離れた地域販売については、一部の市町村においては、遠隔地での肥料をまとめ、市町村側が運賃負担をしている。市町村の肥料販売委員会では、遠隔地での販売を効率よく実施するために、今後、販売前に市町村から離れた地域の肥料販売量を把握し、運賃負担の軽減を計りたいとしている。

5) 在庫状況

2002 年度食糧増産援助で調達した肥料は 2004 年 8 月に完売しており、2005 年 10 月末現在の在庫はない。

(2) 技術支援の必要性

肥料の販売対象は、主に「グ」国の約半数以上を占める先住民であり、一部では播種前の元肥の時期以外に施肥が行われたり、主要作物に直接施肥されるなどの問題があることなどから簡単な技術支援の必要性は認められた。但し、「グ」国としては、MAGA 内にある ICTA などの研究機関の存在、MAGA 内に JICA 農業政策アドバイザーが派遣される予定であるため「グ」国内での対応が可能であること、肥料の需要が高いため、援助額全てを肥料に充当したい意向であることなどから、今回の要請内容は肥料のみとし、技術協力(ソフトコンポーネント)は除くこととした。上記のような簡単な施肥方法などに関して、調査団からは見返り資金を用いての技術支援プロジェクトの検討を提案した。既に、MAGA 内の肥料部においては、施肥方法マニュアルの作成及び施肥に関するポスターの作成を進めており、次年度の肥料配布時に小農に対して、効果的な施肥の普及方法を検討している。今後は、在グアテマラ日本国大使館、JICA グアテマラ事務所との連携のもと、同普及のフォローが必要と考えられる。

(3) ドナー・他スキームとの連携の可能性

1) 我が国の他の援助スキーム及び協力プログラムとの連携の可能性

地方農村開発は「グ」国では重点課題であり、本年度は「中部高原農村生活改善計画(技術協力プロジェクト)」の第2次事前評価調査が予定されていることから、技術協力と無償の連携の観点から同プログラムと2KR及び見返り資金プロジェクトの連携を検討することは、プロジェクトの相乗効果を上げる意味で重要であり、MAGA 側からも今後の調査に併せて検討することが重要である旨の回答があった。

2) 「貧困農民支援」及び復興プロジェクトにおける国際機関、NGO のプロジェクトとの連携の可能性

今般の調査においては、世界銀行、USAID、FAO、WFP、CONGECOOP、CARE、WFP に対しインタビューを実施した。全てのドナーから、食糧を増産するだけでなく、目的を貧困農民に対する支援を行うことに同意が得られた。特にグアテマラ国内に半分以上いる先住民に対する支援が不可欠とのコメントを得た。また、各ドナーとも今回のハリケーン「スタン」による被害からの復興が最重要課題と考えており、既に復興プロジェクトの立案を検討していることから、在グアテマラ日本国大使館及び JICA グアテマラ事務所との情報共有および協力関係構築の重要性を調査団より説明し、各ドナーより同意が得られた。

(4) 見返り資金の管理体制

1) 見返り資金積立方法及び積み立て状況

1997 年度以降の見返り資金積立率は平均 100% 以上である。MAGA は農村開発銀行の見返り資金口座へ積立を行い、同銀行より定期的にバンク・ステートメントを入手しており、見返り資金積立に関する大きな問題は見受けられなかった。

2005 年 9 月末現在の見返り資金積立状況は表 4-11 のとおりであり、見返り資金使用可能残高は Q5,827,275.91(約 6,410 万円)である。

表 4-3 見返り資金積立状況

| No. | 会計年度 | EN署名日 | EN金額 | 積立総額 | | | 積立額 | 銀行残高 | 見返り資金使用金額 | 銀行残高 | 見返り資金使用許可未支出 | 積立率 | 見返り資金使用可能額 |
|-----|------|-----------|------|---------------|------------|----------------|----------------|------------|---------------|---------------|---------------|--------|--------------|
| | | | | 億円 | 円 | US\$ | | | | | | | |
| 1 | 1993 | 1994/5/16 | 2.0 | 191,899,173 | 1,836,883 | 10,562,077.60 | 2,098,228.93 | 0.00 | 2,098,228.93 | 0.00 | 0.00 | 19.9% | 0.00 |
| 2 | 1994 | 1994/11/4 | 3.0 | 210,447,999 | 2,127,456 | 11,935,031.13 | 8,517,220.13 | 0.00 | 8,517,220.13 | 0.00 | 0.00 | 71.4% | 0.00 |
| 3 | 1995 | 1995/8/31 | 3.0 | 243,168,560 | 2,453,769 | 14,379,089.45 | 9,297,489.07 | 0.00 | 9,297,489.07 | 0.00 | 0.00 | 64.7% | 0.00 |
| 4 | 1996 | 1996/9/2 | 3.5 | 296,049,200 | 2,667,830 | 16,087,020.63 | 8,166,307.00 | 0.00 | 8,166,307.00 | 0.00 | 0.00 | 50.8% | 0.00 |
| 5 | 1997 | 1997/9/10 | 4.0 | 307,155,000 | 2,538,471 | 15,586,212.37 | 15,638,304.32 | 0.00 | 15,638,304.32 | 0.00 | 0.00 | 100.3% | 0.00 |
| 6 | 1998 | 1998/7/28 | 4.0 | 272,602,750 | 1,944,470 | 12,308,499.00 | 12,377,977.08 | 382,025.33 | 8,044,621.76 | 4,715,380.65 | 0.00 | 103.7% | 4,715,380.65 |
| 緊急 | 1999 | 1999/5/25 | 2.4 | 167,122,400 | 1,469,337 | 10,843,707.68 | 10,843,707.68 | 0.00 | 10,843,707.68 | 0.00 | 0.00 | 100.0% | 0.00 |
| 7 | 1999 | 1999/8/30 | 4.5 | 325,539,800 | 2,871,132 | 22,021,590.00 | 22,021,590.00 | 0.00 | 22,021,590.00 | 0.00 | 0.00 | 100.0% | 0.00 |
| 8 | 2000 | 2001/3/19 | 4.0 | 158,359,754 | 1,307,461 | 10,054,380.00 | 10,054,380.00 | 0.00 | 10,054,380.00 | 0.00 | 0.00 | 100.0% | 0.00 |
| 9 | 2001 | 2001/6/25 | 4.0 | 160,718,196 | 1,315,744 | 10,249,650.00 | 10,249,650.00 | 0.00 | 4,217,536.32 | 6,032,113.68 | 6,032,113.68 | 100.0% | 0.00 |
| 10 | 2002 | 2003/4/30 | 4.0 | 0 | 0 | 9,491,606.00 | 9,496,663.90 | 0.00 | 0.00 | 9,496,663.90 | 8,384,768.64 | 100.1% | 1,111,895.26 |
| 合計 | | | 38.4 | 2,333,062,832 | 20,532,553 | 143,518,863.86 | 118,761,518.11 | 382,025.33 | 98,899,385.21 | 20,244,158.23 | 14,416,882.32 | | 5,827,275.91 |

出所：農牧食糧省

2) 見返り資金プロジェクト

見返り資金プロジェクトの選定は、各省庁からプロジェクトの申請が大統領府経済企画庁（SEGEPLAN）に提出され、SEGEPLANの選定の後、在グアテマラ日本大使館に対し、SEGEPLANが、使用許可申請を行い、許可を得る。農業セクターのプロジェクトに関しては、今後は、MAGAが「人間の安全保障」の視点に合致しているかを確認し、プロジェクトの選定を行う予定である。

2005年に入り、ミニ灌漑プロジェクトを含む6件の見返り資金プロジェクトが承認され、現在実施中である。食糧安全保障や貧困地域対策、家庭支援プログラム、灌漑、ジャガイモの生産・貯蔵・マーケティング計画など、貧農及び小農に対して見返り資金が使用されている。特に本年9月8日に貧困地域の1つであるサン・マルコス県で行われた「小規模組合農家に対する果樹栽培促進計画」（新規6件の1つ）の事業開始式典に際しては、ベルジェ「グ」国大統領、ロペス農牧食糧省次官及び四之宮在グアテマラ日本国特命全権大使が出席し、1,000人以上の地域農民の参加があった。地域の社会的・経済的発展を目的とした同計画に対するグアテマラ政府側の関心の高さが伺われる。見返り資金プロジェクトの報告体制については、一部終了したものに関してMAGA内で整理をしていたが、今後は定期的に在グアテマラ日本大使館に報告していくことでMAGAより了承が得られた。

表 4-4 見返り資金使用プロジェクト

| 承認年 | 承認額(Q) | プロジェクト名 |
|------|----------------|--|
| 1997 | 1,591,761.00 | サカバ県サカバ市、エスタンスエラ市救済活動のためのジャノデビエドラ灌漑ユニット揚水システム修復 |
| 1997 | 311,173.00 | エルプログレス州エルプログレス、グアスタトーヤ市灌漑ユニット揚水システム修復 |
| 1997 | 264,590.14 | ジャガイモ品質保証種子生産貯蔵販売。農業者、ジャガイモ種子生産者協会。チャビリ村、サンペドロサカテペクス、サン・マルコス県 |
| 1997 | 320,000.00 | コーヒー栽培技術化のための回収資金設置。総合開発協力協会。パリン、エスクイントラ県 |
| 1997 | 530,250.00 | エルゴン総合開発。ハルパタグア、フティアバ |
| 1997 | 829,381.35 | ラブランカ灌漑ユニット導水施設保護修復プロジェクト。ラブランカ地区、オコス、サン・マルコス県 |
| 1998 | 24,000,000.00 | グアテマラ灌漑システム修復近代化プログラム |
| 1999 | 6,595,671.78 | ヌエストラセニョーラデカンデラリア灌漑プロジェクト。ブシュップ村、ハカルテナンゴ、ウエウエテナンゴ県 |
| 1999 | 78,688.55 | ベツツアル集落ミニ灌漑プロジェクト。ラブランカ、アグアカタン、ウエウエテナンゴ県 |
| 1999 | 73,738.57 | ブエナビスタ集落ミニ灌漑プロジェクト。ラスピラス、アグアカタン、ウエウエテナンゴ県 |
| 1999 | 853,825.27 | エルカンペシーノ Cholteji 灌漑プロジェクト。パフコ村、コモタン、チキムラ県 |
| 2001 | 4,288,546.60 | 不規則な降雨影響に対応するための食糧安全保障計画 |
| 2002 | 15,473,532.55 | 貧困コミュニティ対応緊急プラン、フェーズI |
| 2003 | 6,554,665.52 | 大統領夫人による地域コミュニティ強化計画 |
| 2003 | 9,249,670.00 | グアテマラ、ペテン県と隣接するペリーズとの生産プロジェクトを通じた地域摩擦軽減 |
| 2003 | 10,000,000.00 | 貧困コミュニティ緊急対応プランフェーズII |
| 2005 | 12,000,000.00 | 小規模生産者組織のための果樹栽培開発サブプログラム |
| 2005 | 5,393,140.00 | 国内果樹農業加工支援サービス強化 |
| 2005 | 2,193,554.00 | 学校農園と高原地域牧畜生産モジュール |
| 2005 | 10,024,379.20 | ミニ灌漑プロジェクト |
| 2005 | 1,862,500.00 | エルプログレス、サカバ、チキムラ、ハラバ、フティアバ各県旱害頻発地帯アグロフォレストリーシステムを用いたトウモロコシ生産支援 |
| 2005 | 827,200.00 | 果樹組織培養計画 |
| 合計 | 113,316,267.53 | |

(出典：農牧食糧省)

3) 見返り資金口座への外部監査

現在見返り資金口座に対する監査は MAGA では、行われていないため、今後見返り資金を使用して、外部監査を行うことが MAGA から表明された。外部監査機関は CIPREDA (メキシコとグアテマラの 2 国間の会計監査機関) の行う入札によって選定される。但し、見返り資金使用に関しては、農牧食糧大臣と在グアテマラ日本国特命全権大使の署名がなければ、資金移動や引出しができないなど、グアテマラ政府独自の透明性確保、不正防止の対策が立てられている。

(5) モニタリング評価体制

肥料の配布に関しては、市町村配布委員会による監視及び意見交換体制が構築されており、地域コミュニティ参加による配布が実施されている。但し、体系的なモニタリング・評価体制がとられていないことから、農業科学技術庁（以下、ICTA）などの MAGA 内の研究・普及機関との連携によるモニタリング・普及体制が必要であると思われる。調査団より、2KR のモニタリング・評価フォームの説明を行い、今後は、同フォームに基づいたモニタリング・評価を実施することが確認された。肥料配布による食糧増産に関しては、ICTA 及び FAO などの関連機関がノウハウを有しており、特に ICTA 側より、肥料投入後の成果を上げるためには、地方毎の土壌分析及び土壌に適した肥料配合が必要との視点から、見返り資金を使用した調査の要請が提出されており、検討が必要と思われる。

(6) ステークホルダーの参加

ステークホルダーの参加機会は市町村レベルでは既に確保されている。販売に際しては市町村配布委員会により肥料が貧困農民に適切に配布されるかが検証され、特に販売時期には毎日会合が開催され、配布状況がチェックされる。また同委員会は地方共同体審議会とも連携し、大農家に肥料が配布されていないかもチェックするなど不正防止を行っている。今後は、特にハリケーン「スタン」の復興のために、そのノウハウを持つ NGO 及び他ドナーとの連携も検討してゆく必要がある。

(7) 広報

肥料の販売に関しては、各県ごとに限定した形の肥料販売の広報を行っているが、全国規模での広報は控えている。これは、小農民の需要に対して、調達できる肥料が少ないため、小農民の間での肥料の取り合いを防ぐことに配慮したものである。また、これまでは 2KR の E/N 署名式にかかる広報を、新聞、ラジオ、TV を通して毎回行っている。MAGA には、宮川弘 JICA 農業政策アドバイザーが派遣されており、同氏を中心に経済協力のカレンダーが作成され「グ」国の関連機関に配布されており、日本の ODA が幅広く知れ渡っていた。（別添新聞記事）また、「グ」国大統領の指示により、政府入札にかかる全ての入札案内は政府のホームページ (www.guatecompras.gob.gt) に掲載され、透明性と公平性が確保されている。

見返り資金使途プロジェクトについては、起工式や引渡式にかかる広報を新聞、ラジオ、TV など様々なメディアを通して行っているが、一部の小規模プロジェクトにおいては、ODA マークの表示がなかったため、調査団より日本からの援助が目に見えることが透明性の確保の観点からも重要であることを先方側に説明し、先方側より了承を得られ、ミニッツにその旨を記載した。

(8) その他（新供与条件等について）

1) 見返り資金の外部監査

現在見返り資金口座に対する監査は実施されていないため、今後見返り資金を使用して、外部監査を行うことが MAGA から表明された。外部監査機関は CIPREDA（メキシコとグアテマラの 2 国間の会計監査機関）の行う入札によって選定される。

2) 見返り資金の小農・貧農支援への優先使用

「グ」国では既に在グアテマラ日本国大使館及び JICA グアテマラ事務所の協力のもと、食糧安全保障及び JICA 技術協力を連携した小規模農家に対する支援、灌漑プロジェクト、村落開発に資するプロジェクトに見返り資金は使用されており、成果を上げている。今後は、緊急の課題である本年 10 月に起きたハリケーン「スタン」の災害復興に対し重点的に使用したいとしている。また、調査団よりは、日本の ODA 大綱及び中期 ODA 政策の柱である「人間の安全保障」の概念及び同概念の 7 つの視点に関する説明を行い、MAGA よりは、同概念を重視した小農、貧農支援への優先使用を行うとの表明があった。

3) 四半期ごとの連絡協議会の開催

2004 年 2 月に連絡協議会が開催された後は、不定期に小規模な会合が開催されていた。また、MAGA 内に JICA から農業政策に関する専門家（農業政策アドバイザー）が派遣されていたため、頻りにコミュニケーションが行われていた。今後は、4 半期毎の連絡協議会として実務者レベルの会議を実施することで合意した。

4) 調達代理方式の新規導入

調達にかかる調達代理方式の導入についても「グ」国側に説明し、調達時期が早まる等利点のある同方式導入についての「グ」国側の了解を取り付けた。

第5章 結論と課題

5-1 結論

(1) 総論

「グ」国に対する我が国の2KR援助は、小農支援及び貧困削減に大きく貢献してきた。同援助のもとに調達された肥料は、所有農地が7ha以下の小農民に限定して販売され、主要作物であるトウモロコシ、フリホールに対して使用されている。過去に調達された資機材はすべて販売され、見返り資金も義務額の100%以上が積み立てられ、小農支援に優先的に使用されるなど、実施・運営体制についても問題のないことが確認された。

本年度、「グ」政府から、「貧困農民支援」援助が要請されており、これが実施されれば、確実に小農の生産性向上、技術向上及び貧困削減に貢献することが見込まれるので、早期の実現が望まれる。

5-2 課題 / 提言

(1) ハリケーン「スタン」被害に対する復興対応

本年10月に「グ」国を襲ったハリケーン「スタン」の被害は甚大であり、同災害からの復興が「グ」国政府の最優先課題となっている。「グ」国では現在、災害を克服するための復興計画を策定中である。この復興計画では大まかに、今後1~2ヶ月間は緊急支援段階、その後半年は復旧及び被災者の定住段階、以後中長期的な復興の段階に入る。かかる状況の中、「グ」国は、2006年2月にノンプロ無償によって肥料(尿素約4,500t)を調達する予定であるが、これだけでは十分でなく、災害復興の観点から2KRによる早期の肥料調達を希望している。「グ」国の対象作物であるトウモロコシとフリホールは年2回の作付けをしており、5~6月と8~9月の2期に施肥を行うことを踏まえると、仮に12月閣議において2KRの実施が決定した場合、最短で4月に入札、7月に肥料が到着し(調達国が近隣国の場合)2期目の施肥に間に合うため、復興支援として効果的なタイミングでの協力が可能となり、我が国としてこのように早期にかつ要請に合わせた形で援助を展開する意義は大きいと言える。ただし、以上はあくまで計算上の最短スケジュールであり、調達国が遠方となる場合や入札不調などの手続き上の事情等によっては到着の時期はずれ込む。これについて調査団より「グ」国に説明し、「グ」国側からはその旨を理解した上で、被災者の復興のためには早期の対応が必要であり、早期の協力実施を希望することが表明された。

また、復興に際しては、他ドナーや国際機関も同様の復興プロジェクトに着手し始めていることから、重複支援の防止及び効果的にプロジェクトを運営する観点から、在グアテマラ日本国大使館及びJICAグアテマラ事務所を軸に関係機関と協力関係を構築しながら、見返り資金及び技術協力を活用した連携の可能性を検討する余地もあると思われる。

(2) 「人間の安全保障統合モデル」の構築の必要性

調査団より、我が国のODA大綱及び中期ODA政策の柱である「人間の安全保障」の概念及び7つの視点について説明を行い、主に社会的保護及びエンパワーメントの重要性について「グ」国より理解が得られた。調査期間中、見返り資金プロジェクトのひとつ「不規則な降雨影響に対応するための食糧安全保障計画」(2001年実施許可)のサイト調査を行ったが、ここでは安価な資金投入で、飲料水

池及びティラピア用養殖池の2箇所のインフラ整備を住民参加で実施し、飲料水を確保する一方、養殖池でティラピアを養殖、その排水を用いキュウリなどの園芸作物の栽培を実施している。また近くで養鶏を行うことも検討されていた。この計画を「人間の安全保障」の視点から体系化し直すと、栄養源の確保等の「社会保護の充実」及び現金収入が確保され、コミュニティの自立を促す「エンパワーメント強化」に結びつく理想的なモデルであることが確認できた。以上はMAGA内で行われているプロジェクトであり、今後は、「人間の安全保障」の概念を基にマニュアルの作成及びワークショップの開催などを行い、それを通じて「グ」国全土におけるミレニアム開発目標の達成に寄与することが重要と考えられ、MAGAより今後、同概念の視点を重視することが述べられた。

(3) 技術協力プロジェクトとの連携

地方農村開発は「グ」国では重点課題であり、本年度は農産開発プロジェクトの第2次事前評価調査が予定されていることから、技術協力と無償の連携の観点から同プログラムと2KR及び見返り資金プロジェクトの連携可能性も検討対象となると考える。

添付資料 1

協議議事録

MINUTA DE DISCUSIONES
SOBRE
EL ESTUDIO DE LA ASISTENCIA PARA AGRICULTORES DE
ESCASOS RECURSOS BAJO LA COOPERACION
FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPON
EN
LA REPUBLICA DE GUATEMALA

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Guatemala (de aquí en adelante se denominará "Guatemala"), el Gobierno del Japón decidió realizar un estudio sobre la Cooperación Financiera No Reembolsable para la Asistencia para Agricultores de Escasos Recursos (en adelante, se denominará "2KR") para el año fiscal 2005 y encargó el estudio a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante, se denominará "JICA").

JICA envió a Guatemala una misión de estudio (en adelante, se denominará "la Misión") encabezada por el Sr. Yoshitaka Misawa, Representante Residente de la Oficina de JICA en Guatemala, desde el 22 de octubre al 6 de noviembre de 2005.

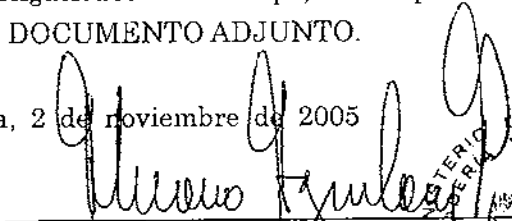
La Misión sostuvo una serie de discusiones con los funcionarios y técnicos del Gobierno de Guatemala (de aquí en adelante se denominará "la parte guatemalteca") y llevó a cabo una investigación de campo en el área objeto del estudio.

Como resultado de las discusiones e investigaciones en el campo, ambas partes confirmaron los ítems principales descritos en el DOCUMENTO ADJUNTO.

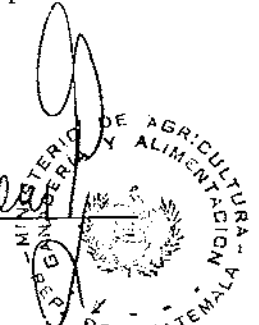
Ciudad de Guatemala, 2 de noviembre de 2005



Lic. Yoshitaka Misawa
Jefe
Misión de Estudio
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón



Ing. Alvaro Aguilar Prado
Ministro
Ministerio de Agricultura, Ganadería y
Alimentación
República de Guatemala



Testigo de Honor
Licda. María Castro Mazariegos
Subsecretaria de Políticas Globales y Sectoriales
Secretaría de Planificación y Programación de la Presidencia
República de Guatemala

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Procedimiento de Asistencia para Agricultores de Escasos Recursos
 - 1-1. La parte guatemalteca comprendió los objetivos y procedimientos de 2KR, explicados por parte de la Misión, como se describe en el ANEXO -I.
 - 1-2. La parte guatemalteca tomará las medidas necesarias para implementar 2KR sin inconvenientes como se describe en el ANEXO - I .

2. Sistema de Implementación de 2KR
 - 2-1. Organización Responsable y Ejecutora
El Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación (en adelante "MAGA") es la organización responsable y ejecutora de 2KR
 - 2-2 Sistema de Distribución
El MAGA es el ente encargado de distribución de los ítems adquiridos bajo 2KR. Los ítems adquiridos serán guardados en el almacenamiento contratado por el MAGA y distribuidos entre los 12 departamentos afectados por el Huracán STAN. (Ver ANEXO-II) y se venderán los ítems directamente a los productores de conformidad con "El Procedimiento de Venta de Insumos adquiridos por 2KR".

3. Beneficiarios, Área, Cultivos e Ítems Objeto del Proyecto
 - 3-1. Los beneficiarios serán productores agrícolas con menos de 7 Has. de cultivo, que residan en el municipio y que no hayan recibido fertilizantes en otros municipios. Para asegurar la transparencia en la distribución de los fertilizantes se deben conformar Juntas de Distribución Municipal en cada municipio, integradas por un representante del MAGA, un representante de Sociedad Civil y un representante de la Corporación Municipal
 - 3-2 Los cultivos meta de 2KR para el año fiscal 2005 son: maíz y frijol.
 - 3-3. Las áreas meta son los 12 departamentos indicados en el ANEXO-II que se encuentran seriamente damnificados por el Huracán STAN.
 - 3-4 Después de las discusiones mantenidas con la Misión, la parte guatemalteca explicó como conclusión final las áreas meta y la cantidad requerida de fertilizantes en base al número de población afectada por el Huracán STAN y plan de siembra de los dos cultivos objeto para el ciclo agrícola 2006 como se indica en el ANEXO-III. En función de cubrir la cantidad necesaria para la ayuda de la población afectada por el Huracán STAN, la parte guatemalteca solicitó al Gobierno del Japón los fertilizantes descritos a continuación

| | |
|----------------|------------------------|
| NPK (20-20-0) | 7,044t (155,300 sacos) |
| NPK (15-15-15) | 5,001t (110,249 sacos) |
| UREA | 6,487t (143,013 sacos) |

3-5 Con respecto a los países origen de los productos, estos serán de todos los países excepto de la República de Guatemala.

4. Fondo de Contravalor

4-1 La parte guatemalteca confirmó la importancia de administrar y usar adecuadamente el Fondo de Contravalor, y explicó el sistema de ejecución como sigue:

- a. El MAGA será responsable de depositar en la reserva del Fondo de Contravalor
- b. El MAGA presentará trimestralmente el estado de cuenta del Fondo a la Embajada del Japón.
- c. EL MAGA informará del "Programa de Utilización" del Fondo a la Embajada del Japón
- d. El MAGA presentará periódicamente el informe de los proyectos de Fondo de Contravalor concluidos a la Embajada del Japón

4-2. La parte guatemalteca se comprometió a abrir una nueva cuenta bancaria para 2KR del año 2005, si este se implementa.

4-3. La parte guatemalteca acordó seguir priorizando los proyectos que contribuyan a los pequeños productores y a la reducción de pobreza en cuanto a la utilización del Fondo de Contravalor.

4-4. La parte guatemalteca acordó implementar la auditoria externa sobre los estados del ingreso y egreso de la cuenta del Fondo de Contravalor, asegurando su costo por medio de la solicitud financiera del Fondo de Contravalor.

5. Monitoreo y Evaluación

5-1. La parte guatemalteca explicó el sistema de monitoreo que ha sido implementado, siendo el siguiente:

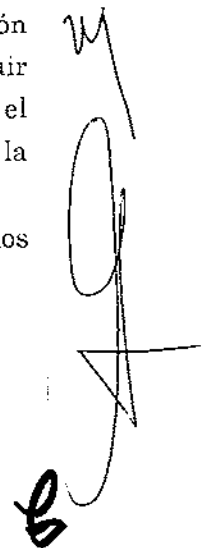
- a. Cada junta de distribución municipal llevará un registro de beneficiario que incluye: nombre, número de cédula de vecindad y cantidad de fertilizante suministrado a cada productor, lo que permitirá monitorear la distribución de los insumos de 2KR
- b. Esta información será reportada al MAGA para su análisis y registro.

5-2. La parte guatemalteca se comprometió a preparar y presentar el "Informe de Monitoreo" sobre el avance de adquisición y distribución de 2KR a la Embajada del Japón a partir de 2KR del 2005 al finalizar la monetización de los insumos donados, si éste se implementa.

5-3. La parte guatemalteca acordó celebrar las reuniones con la parte japonesa por lo menos cuatro veces al año, incluyendo el Comité, que la celebrará una vez al año, para monitorear la distribución y utilización de los ítems adquiridos.

6. Otros Asuntos Relevantes

- 6-1. La parte guatemalteca solicitó la pronta ejecución del programa para que los insumos a ser suministrados puedan atender a la gente damnificada por el Huracán STAN en su reconstrucción. Por lo tanto expresó su deseo de que la aprobación de 2KR del año fiscal de 2005 sea realizado a la mayor brevedad posible (ANEXO- IV Copia de carta de solicitud enviado por el Ministro de MAGA al Embajador de Japón)
- 6-2. Ambas partes acordaron estudiar la solicitud de ejecución del proyecto financiado por el Fondo de Contravalor en colaboración de la Embajada del Japón y la Oficina de JICA en Guatemala, así como SEGEPLAN, en consideración a los puntos descritos como sigue:
- 1) Coordinar con la unidad responsable del MAGA en cuanto al área de reconstrucción.
 - 2) Incluir el 2KR del año 2005 dentro de la Estrategia Nacional de Reconstrucción del área afectada por el Huracán STAN
 - 3) El MAGA coordinará sus actividades con otras instituciones, ONG's y Organismos Internacionales, para evitar la duplicidad de esfuerzos
- 6-3. La parte japonesa explicó la Seguridad Humana como una de las políticas básicas de la Plataforma de Asistencia Oficial para el Desarrollo. La Parte guatemalteca comprendió la filosofía de la Plataforma de Asistencia junto con los 7 puntos a considerar del mismo. La parte guatemalteca acordó que al ejecutar el Fondo de Contravalor, hará solicitudes de proyectos en consideración a no sólo la tarea de reconstrucción de áreas damnificadas por el Huracán STAN, sino también la política básica de la Plataforma de Asistencia Oficial para el Desarrollo, estructurando un modelo enfocado en la protección social y el empoderamiento que se describe en el ANEXO - V
- 6-4. La parte guatemalteca comprendió las características y el mérito del "Sistema de Agente de Adquisición" que la Misión le explicó.
- 6-5. La parte guatemalteca acordó que la parte japonesa abriera el informe de estudio al público en Japón y las organizaciones concernientes.
- 6-6. La parte guatemalteca comprendió la importancia de la publicidad en función de asegurar la transparencia de la cooperación, por lo tanto, acordó seguir llevando en los proyectos a ser financiados por el Fondo de Contravalor el logotipo de ODA (Asistencia Oficial para el Desarrollo) o etiqueta de la bandera Japonesa.
- 6-7. La parte guatemalteca acordó continuar dando oportunidad más amplia a los involucrados de participar en la formulación de 2KR.



ANEXO-I

Asistencia No Reembolsable para Agricultores de Escasos Recursos (2KR) del Japón

1. Programa 2KR del Japón

1) Principales objetivos de 2KR

La mayoría de los países en vías de desarrollo se enfrenta a una escasez crónica de alimentos. Pérdidas en las cosechas debido a los factores tales como las condiciones climáticas y plagas constituyen graves problemas. Una solución fundamental para el problema de la alimentación en los países en vías de desarrollo requiere, sobre todo, el incremento de la producción de alimentos por medio de esfuerzos propios de dichos países.

Para cooperar con los propios esfuerzos realizados por los países en vías de desarrollo con el objeto de alcanzar una producción de alimentos suficiente, el Gobierno del Japón ha venido extendiendo su apoyo para el Aumento de la Producción de Alimentos (generalmente conocido como 2KR) desde 1977.

El objetivo de 2KR es proveer de fertilizantes, equipos y maquinarias agrícolas y otros materiales y servicios para apoyar los programas de la producción de alimentos en aquellos países en vías de desarrollo que están esforzándose por lograr la autosuficiencia alimenticia.

El Gobierno del Japón decidió enfocar a los agricultores pequeños y de escasos recursos como el grupo meta del programa 2KR, y ha cambiado el nombre oficial de 2KR de "La Cooperación Financiera No Reembolsable para el Aumento de la Producción de Alimentos" en "La Asistencia para Agricultores de Escasos Recursos" a fin de contribuir más eficazmente a la erradicación de hambre a través de este programa.

2) Fondo de contravalor

El país receptor de 2KR está obligado a abrir una cuenta bancaria y depositar una reserva en moneda nacional equivalente, en principio, a la mitad del valor FOB de los equipos y materiales adquiridos, dentro del plazo de cuatro años a partir de la fecha de la firma del Canje de Notas. Este fondo se denomina el "Fondo de Contravalor de 2KR", y se utilizará para el desarrollo económico y social, incluyendo el incremento de la producción de alimentos en el país receptor. En particular, se recomienda el uso prioritario del Fondo de Contravalor para apoyar a

los agricultores pequeños y de escasos recursos. Por consiguiente, 2KR es beneficioso en dos aspectos: para la adquisición directa de equipos y materiales agrícolas bajo esta Asistencia no reembolsable, y para financiar actividades de desarrollo local a través del Fondo de Contravalor.

2. Países receptores de 2KR

Cualquier país que esté realizando esfuerzos para aumentar la producción de alimentos con el objeto de alcanzar un nivel de autosuficiencia puede ser considerado como un posible receptor de 2KR. Al elegir un país receptor, se toman en consideración los siguientes factores:

- 1) La situación de la oferta y la demanda de alimentos básicos y de materiales y equipos agrícolas en el país en cuestión,
- 2) La existencia de un plan bien definido para el incremento de la producción de alimentos, y
- 3) Los antecedentes registrados de la Cooperación Financiera No Reembolsable en el sector agrícola extendida por la cooperación japonesa.

3. Procedimiento y Programa Estándar de Ejecución de 2KR

El procedimiento estándar de 2KR es el siguiente:

- 1) Solicitud (realizada por el posible país receptor)
- 2) Estudio (el análisis de las solicitudes y estudios "en sitio", cuyos resultados se presentarán en un informe)
- 3) Evaluación y aprobación (La pertinencia y justificación de la solicitud serán evaluadas y aprobadas por el Gobierno del Japón)
- 4) Canje de Notas (la firma del Canje de Notas por los dos gobiernos)
- 5) Suscripción del Acuerdo de Agente con el Agente y aprobación del Acuerdo de Agente.
- 6) Licitación y contratación
- 7) Embarque y pago
- 8) Confirmación de llegada de productos

Los detalles de los puntos anteriores se describen a continuación:

3-1. Solicitud de 2KR

Para recibir un 2KR, el país receptor deberá presentar una solicitud ante el

gobierno del Japón. La solicitud de 2KR se realiza en forma de respuesta a la encuesta enviada previamente de forma anual a los posibles países receptores por el Gobierno del Japón.

3-2. Estudio, Evaluación y Aprobación

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) enviará una Misión de Estudio Preliminar a aquellos países que podrían ser seleccionados como receptores de ese año fiscal. El Estudio Preliminar consistirá en:

- 1) Confirmación de los antecedentes, los objetivos y los beneficios esperados del proyecto.
- 2) Evaluación de la pertinencia del proyecto por el esquema de 2KR.
- 3) Recomendación de componentes del proyecto.
- 4) Estimación del costo del proyecto.
- 5) Elaboración de un informe.

Se dará la especial importancia a los siguientes puntos al examinar la solicitud:

- 1) Utilización de los equipos y materiales agrícolas solicitados.
- 2) Coherencia del proyecto con la política nacional y/o con el plan de asistencia para agricultores pequeños y de escasos recursos.
- 3) Plan de distribución de los equipos y materiales solicitados.
- 4) Sistema de auditoría externa sobre el Fondo de Contravalor.
- 5) Celebración de las reuniones de enlace
- 6) Consulta con los involucrados en el proceso de 2KR
- 7) Uso prioritario del Fondo de Contravalor para apoyar a los agricultores pequeños y de escasos recursos.

El Gobierno del Japón examina el proyecto para determinar si es adecuado o no por el esquema de 2KR, basándose en el informe del Estudio preparado por JICA, y los resultados de sus evaluaciones se presentan al Consejo de Ministros para su aprobación.

Tras la aprobación del Consejo de Ministros, la Asistencia No Reembolsable se hace oficial mediante el Canje de Notas firmado entre el Gobierno del Japón y el gobierno del país receptor.

3-3. Método de Adquisición y Procedimiento después del Canje de Notas

El procedimiento a seguir a partir del Canje de Notas hasta el pago se detalla a continuación:

1) Detalle de procedimiento

Los detalles de la adquisición de equipos y materiales en virtud de la ejecución de 2KR serán acordados entre las autoridades de los dos gobiernos en el momento de la firma del Canje de Notas.

Los puntos esenciales a ser acordados se describen a continuación:

- a) JICA se encargará de agilizar la adecuada ejecución del programa de 2KR.
 - b) Los productos y servicios serán adquiridos de acuerdo con las "Normas de Adquisiciones bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable para el Aumento de la Producción de Alimentos del Japón II " de JICA.
 - c) El gobierno receptor (en adelante, se denominará el "Receptor") suscribirá el contrato de empleo con el Agente.
 - d) El Receptor designará el Agente como el representante que actúa en nombre del Receptor con respecto a todas las transferencias de fondos al Agente.
- 2) Puntos principales de las "Normas de Adquisiciones bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para el Aumento de la Producción de Alimentos II " de JICA.

a) El Agente

El Agente es la organización que provee al Receptor de los servicios de adquisición de productos y los demás servicios en nombre del Receptor en conformidad con el Acuerdo de Agente. En adición a lo anterior, el Agente servirá de asesor del Receptor y de secretaria para el comité consultivo entre el Gobierno del Japón y el Receptor (de aquí en adelante se denominará "el Comité").

b) Acuerdo de Agente

El Receptor suscribirá el Acuerdo de Agente, en principio, dentro de dos meses a partir de la entrada en vigor del Canje de Notas, con el Sistema de Cooperación Internacional del Japón (JICS) en conformidad con las Minutas de Acuerdo (M/A).

Después de la aprobación del Acuerdo de Agente por el Gobierno del Japón en forma escrita, el Agente prestará los servicios abajo descritos en párrafo c) en nombre del Receptor.

c) Los Servicios del Agente

- 1) Preparación de especificaciones de los productos para el Receptor
- 2) Preparación de los documentos de licitación
- 3) Publicación de la convocatoria de licitación
- 4) Evaluación de ofertas
- 5) Presentación de recomendaciones al Receptor para la aprobación de pedido a los suministradores
- 6) Recepción y utilización de los fondos
- 7) Negociación y suscripción del contrato con suministradores
- 8) Chequeo del avance de suministro
- 9) Provisión de documentos con información detallada de los contratos al Receptor
- 10) Pago a los suministradores de los fondos
- 11) Preparación de informe trimestral al Receptor y al Gobierno del Japón

d) Aprobación del Acuerdo de Agente

El Acuerdo de Agente, preparado como dos documentos idénticos, será presentado al Gobierno del Japón por el Receptor a través del Agente. El Gobierno del Japón confirma si el Acuerdo de Agente es concertado en conformidad con el Canje de Notas y las Normas de Adquisiciones bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para el Aumento de la Producción de Alimentos II , y aprueba el contrato.

El Acuerdo de Agente suscrito entre el Receptor y el Agente se hará efectivo después de la aprobación del mismo por el Gobierno del Japón en forma escrita.

e) Método del Pago

El Acuerdo de Agente debe estipular que "sobre todas las transferencias de fondos al Agente, el Receptor debe designar al Agente para que actúe en nombre del Receptor y emita una Autorización General de Desembolso (en adelante se denominará la "AGD") para llevar a cabo la transferencia de fondos (los Avances) a la Cuenta de Adquisición de la Cuenta del Receptor".

El Acuerdo de Agente debe establecer claramente que el pago al Agente será realizado en yen japonés de los Avances, y que el pago final al Agente deberá ser efectuado cuando toda la Cuenta Remanente sea menos del 3 % de la Donación y sus intereses acumulados.

f) Productos y Servicios Elegibles para la Adquisición

Los productos y servicios a ser adquiridos serán seleccionados de lo definido en el Canje de Notas y las M/A.

La cantidad de cada producto y servicio a ser adquiridos no deberá exceder los límites de la cantidad acordados entre el Receptor y el Gobierno del Japón.

g) Suministrador

Un suministrador de cualquier nacionalidad podrá ser contratado con tal de que satisfaga las condiciones especificadas en los documentos de licitación.

h) Método de Adquisición

En la implementación de adquisición, es necesario prestar suficiente atención para que no haya parcialidad entre los oferentes elegibles para la adquisición de productos y servicios.

Para este efecto, una licitación competitiva será empleada en principio.

i) Tipo de Contrato

El contrato deberá ser concertado en base al precio de suma global entre el Agente y los Suministradores.

j) Tamaño de Lote de la Licitación

Por el interés en obtener la competencia más amplia posible, un cualquier lote para el cual se convoca una licitación debe ser, siempre que sea posible, de un tamaño suficientemente grande para atraer oferentes. Por otro lado, si un posible lote de licitación ha de ser dividido por razones técnica o administrativa y tal división puede resultar en la competencia más amplia posible, el lote de licitación debe ser dividido en dos o más.

k) Anuncio Público

El anuncio público de la licitación se llevará a cabo de una manera racional para que todos los oferentes calificados e interesados tengan imparcialmente la oportunidad de informarse de y participar en la licitación.

La convocatoria de licitación deberá publicarse en forma de anuncio por lo menos en un periódico de circulación nacional en el país receptor (o países vecinos) o en Japón y en el Boletín Oficial, si hubiera, del país receptor.

l) Documento de Licitación

Los documentos de licitación deben contener toda la información necesaria para que los oferentes puedan preparar ofertas válidas para los productos y servicios a adquirir mediante 2KR.

Los derechos y obligaciones del Receptor, el Agente y los proveedores de los

productos y servicios deben estar estipulados en los documentos de licitación que serán preparados por el Agente. Además, los documentos de licitación deben ser preparados consultando con el Receptor.

m) Exámen de Pre-Calificación de Oferentes

El Agente puede realizar un exámen de pre-calificación de oferentes antes de la licitación para que sean convocados sólo aquellos suministradores que cumplan los requisitos. El exámen de pre-calificación será llevado a cabo únicamente sobre si los posibles oferentes tienen la capacidad de cumplir sin falta los contratos concernientes. En este caso, los puntos siguientes deberán ser tomados en consideración:

- (1) Experiencia y cumplimiento en los contratos de naturaleza semejante.
- (2) Base de propiedad o credibilidad financiera
- (3) Existencia de oficinas, etc. que deben ser especificadas en los documentos de licitación.

n) Evaluación de las Ofertas

La evaluación de las ofertas deberá implementarse con base a los términos y condiciones especificados en los documentos de licitación.

Aquellos licitantes que hayan presentado ofertas conformes en lo sustancial a las especificaciones técnicas y que cumplan con las demás estipulaciones del documento de licitación, se juzgarán únicamente en base al presupuesto ofertado y será adjudicatario aquel que ofrezca el precio más bajo.

El Agente redactará un informe detallado de la evaluación de las ofertas, explicando las razones de la adjudicación o de la descalificación, y lo presentará al Receptor antes de concertar el contrato con el adjudicatario.

El Agente proveerá a JICA, antes de que se tome la decisión final sobre la adjudicación, de un informe detallado de evaluación de oferentes, justificando la aceptación o rechazo de los mismos.

o) Adquisición Adicional

En el caso de que quedan los fondos para adquisición adicional después de la licitación competitiva y/o selectiva y/o la negociación directa para el contrato, y que el Receptor desea adquisición adicional, el Agente puede realizar la adquisición adicional, según los puntos siguientes:

- (1) Adquisición de los mismos productos y servicios

En el caso de que los productos y servicios a ser adquiridos adicionalmente son idénticos a los de la licitación inicial y que realizar otra licitación se juzga desventajoso, la adquisición adicional puede ser implementada por medio de contrato directo con el adjudicatario de la

licitación inicial.

(2) Otras adquisiciones

Si los productos y servicios a ser adquiridos son otros que los arriba mencionados en (1), la adquisición deberá llevarse a cabo a través de la licitación competitiva. En este caso, los productos y servicios para la adquisición adicional serán seleccionados entre aquellos que estén en conformidad con el Canje de Notas y las M/A.

p) Suscripción del Contrato

Con el objetivo de adquirir los productos y servicios necesarios para el aumento de la producción de alimentos por el Receptor de acuerdo con el Canje de Notas y las M/A, el Agente suscribirá los contratos con los suministradores seleccionados a través de la licitación u otros métodos.

q) Términos de Pago al Suministrador

El contrato indicará claramente los términos de pago.

En principio, el pago será efectuado después del embarque de los productos y de que los servicios estipulados en el contrato hayan sido terminados.

4. Responsabilidades por parte del gobierno del país receptor

El gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias para:

- 1) Asegurar la agilización del desembarque y de los trámites aduaneros en los puertos de desembarque en el país receptor y el transporte interno sin demora del material adquirido en función de la ejecución de 2KR.
- 2) Eximir al Agente y a los suministradores del pago de derechos de aduana, impuestos internos u otras cargas fiscales que pudieran imponérseles en el país receptor con respecto al suministro de los productos y servicios según el Acuerdo y los Contratos.
- 3) Garantizar que los productos adquiridos bajo 2KR contribuyan efectivamente a incrementar la producción de alimentos, y a la larga a la estabilización y desarrollo de la economía del país receptor.
- 4) Dar suficiente consideración a los agricultores pequeños y de escasos recursos como beneficiarios del proyecto.
- 5) Hacerse cargo de todos los gastos que no se hallen incluidos en el 2KR y que sean necesarios para su ejecución.

- 6) Dar el mantenimiento y utilización adecuados y eficaces a los productos adquiridos bajo 2KR.
- 7) Introducir el sistema de auditoría externa sobre el Fondo de Contravalor.
- 8) Priorizar los proyectos que beneficien a los pequeños productores y que contribuyan a la reducción de pobreza para la utilización del Fondo de Contravalor.
- 9) Monitorear y evaluar el avance de la ejecución de 2KR y presentar un informe anual al gobierno japonés.

5. Comité Consultivo

5-1. Objetivo de Establecimiento del Comité Consultivo

El Gobierno del Japón y el Gobierno del país receptor establecerán el comité consultivo (en adelante, se denomina el "Comité") donde se discutirá sobre cualquier tema, incluyendo el depósito del Fondo de Contravalor y su utilización, lo cual tiene como objeto coadyuvar a la implementación más eficiente de proyectos en el país receptor. En principio, el Comité se celebrará por lo menos una vez al año en el país receptor.

5-2. Miembro de Comité

1) Miembros principales

Serán miembros principales los representantes del Gobierno del país receptor y los del Gobierno del Japón (Ministerio de Asuntos Exteriores o la Embajada de Japón). El número de los representantes de cada gobierno no está limitado, y tampoco es necesario que sea igual (El representante de la Organización Ejecutora del Proyecto en el país receptor está incluido como miembro.)

2) Presidente del Comité

El presidente del Comité será elegido entre los representantes del Gobierno del país receptor.

5-3. Otros Participantes

1) JICA

El representante de JICA (Oficina Principal de JICA u Oficina

Representativa en el país receptor) será invitado al Comité en calidad de observador, y ayudará al Gobierno del Japón como organismo promotor de la implementación eficaz de 2KR.

2) El Agente

El representante del Agente será invitado al Comité para proveer de los servicios de asesoría al Gobierno del país receptor y trabajar como Secretaría del Comité. Esta función como Secretaría abarca la colección de datos e informaciones relacionados a 2KR, preparación de materiales para discusión y elaboración de la Minuta de Discusiones.

5-4. Términos de Referencia del Comité

Los asuntos siguientes serán tratados en el Comité.

- 1) Discutir sobre el avance de distribución y utilización de los equipos y materiales en el país receptor adquiridos a través del Proyecto.
- 2) Evaluar la eficacia de la utilización de los productos en el país receptor para la producción de alimentos y la asistencia para pequeños agricultores y reducción de pobreza.
- 3) En caso de que haya problemas, (sobre todo, atrasos en la distribución y utilización de productos así como en el depósito de recursos en el Fondo de Contravalor), en el Comité se intercambiarán las opiniones para solucionar los problemas, y el Gobierno del país receptor hará informe sobre el avance de implementación de contramedidas, mientras el Gobierno del Japón presentará sugerencias.
- 4) Confirmar e informar sobre el depósito del Fondo de Contravalor
- 5) Intercambiar las ideas sobre la utilización eficaz del Fondo de Contravalor.
- 6) Discutir sobre la promoción y publicidad de los proyectos financiados con el Fondo de Contravalor .
- 7) Otros.

6. Reunión de Enlace

6-1. El objetivo de establecimiento de la Reunión de Enlace

El Gobierno del Japón y el Gobierno del país receptor establecerá la Reunión de Enlace para discutir sobre cualquier tema, incluyendo el depósito del Fondo de Contravalor y su utilización, lo cual tiene como objeto coadyuvar a la implementación más eficiente de proyectos en el país receptor. La Reunión de Enlace se celebrará por lo

menos tres veces al año en el país receptor.

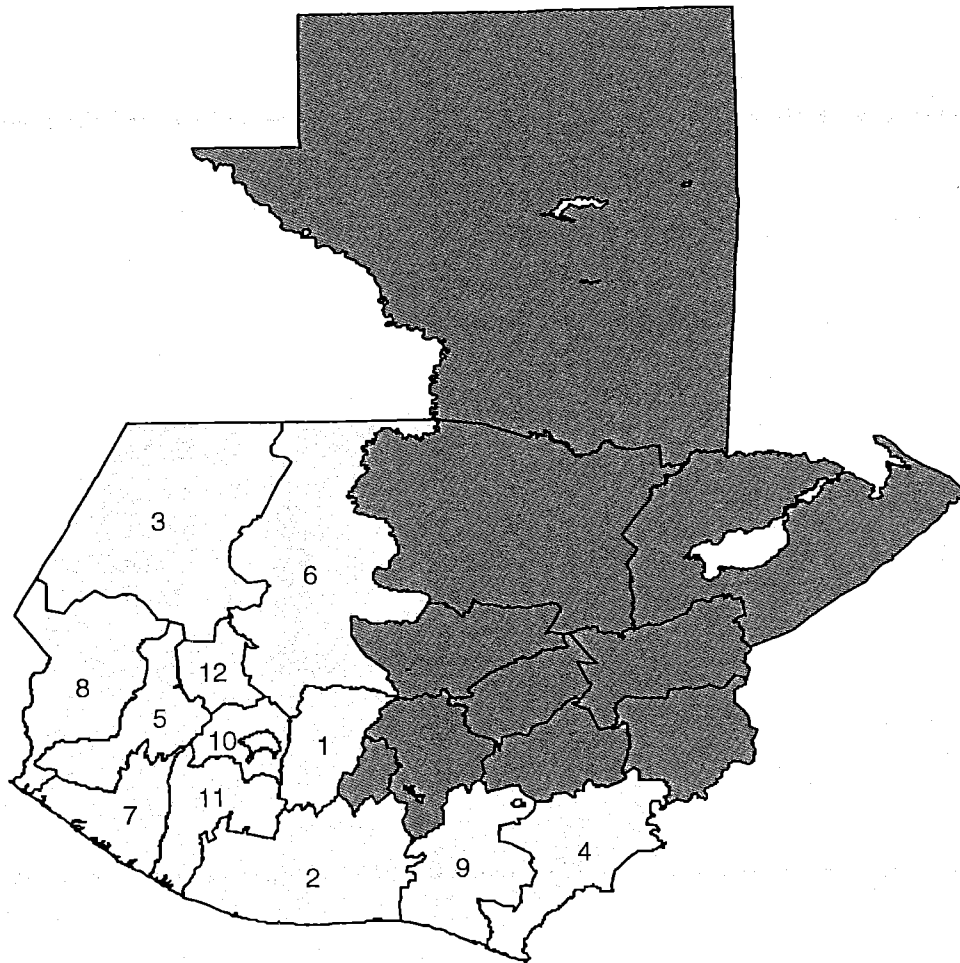
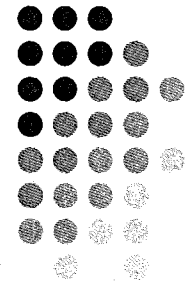
6-2. Términos de Referencia de la Reunión de Enlace

Los asuntos siguientes deben ser tratados en la Reunión de Enlace.

- 1) Discutir sobre el avance de distribución y utilización de los equipos y materiales en el país receptor adquiridos bajo el Proyecto.
- 2) Evaluar la eficacia de la utilización de los productos en el país receptor para la producción de alimentos y la asistencia para pequeños agricultores y reducción de pobreza..
- 3) En caso de que haya problemas, (sobre todo, atrasos en la distribución y utilización de productos así como en el depósito de recursos en el Fondo de Contravalor), en el Comité se intercambiarán las opiniones para solucionar los problemas, y el Gobierno del país receptor hará informe sobre el avance de implementación de contramedidas, mientras el Gobierno del Japón presentará sugerencias.
- 4) Confirmar e informar sobre el depósito del Fondo de Contravalor
- 5) Intercambiar las ideas sobre la utilización eficaz del Fondo de Contravalor.
- 6) Discutir sobre la promoción y publicidad de los proyectos financiados con el Fondo de Contravalor.
- 7) Otros.

AREA OBJETIVO: DEPARTAMENTOS DAMNIFICADOS POR HURACAN STAN

Anexo II



| | |
|----|----------------|
| 1 | Chimaltenango |
| 2 | Escuintla |
| 3 | Huehuetenango |
| 4 | Jutiapa |
| 5 | Quetzaltenango |
| 6 | Quiché |
| 7 | Retalhuleu |
| 8 | San Marcos |
| 9 | Santa Rosa |
| 10 | Sololá |
| 11 | Suchitepéquez |
| 12 | Totonicapán |

**ANEXO III
SOLICITUD 2006**

| No. | CONCEPTO | COSTO POR SACO US \$ | CANTIDAD SACOS | CANTIDAD MT | COSTO TOTAL | |
|-----|-----------------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------------|------------------------|
| | | | | | US \$ | Q |
| 1 | NPK(15-15-15) | 14.06 | 110,249 | 5,001 | \$ 1,550,100.94 | Q 11,935,777.24 |
| 2 | NPK(20-20-0) | 14.26 | 155,300 | 7,044 | \$ 2,214,578.00 | Q 17,052,250.60 |
| 3 | UREA | 15.63 | 143,013 | 6,487 | \$ 2,235,293.19 | Q 17,211,757.56 |
| | TOTAL COSTO DE SACOS | | 408,562 | 18,532 | \$ 5,999,972.13 | Q 46,199,785.40 |

1SACO=45.36KG

Tasa de cambio aplicada Q.7.70 por US \$

*Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación
Guatemala, C. A.*

26 de octubre 2004

551

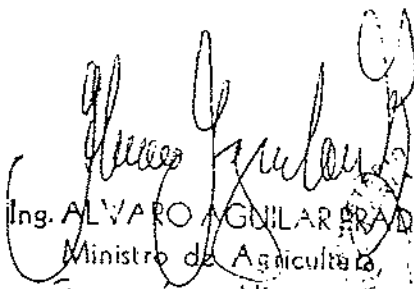
Excelentísimo Señor Embajador:

Tengo el agrado de dirigirme a usted en ocasión de hacerle nuevamente referencia a la situación de calamidad pública derivada de la tormenta tropical Stan, por cuya circunstancia el Gobierno de la República debe coordinar la atención de emergencia a los damnificados y de reconstrucción de los daños, principalmente en el área rural de nuestro país.

En esta semana el MAGA tiene el agrado de atender a la Misión de JICA para el estudio sobre "proyecto de apoyo a agricultores pobres" presidida por el Sr. Yoshitaka Misawa, Representante Residente de JICA en Guatemala, la cual valoramos y agradecemos, y de cuyos resultados se emitirá la minuta que haremos de su conocimiento oportunamente.

La estrategia que el MAGA ha desarrollado durante la fase de emergencia y continuará ejecutando en corto y mediano plazo para atender la calamidad pública, nos sugiere que los recursos en gestión del "proyecto de apoyo a agricultores pobres" (nueva donación de fertilizantes), se oriente para ejecutarse en el área afectada por la tormenta Stan: 12 departamentos de la República que requieren inversiones de distinta naturaleza, entre ellas la reactivación de la actividad económica del área rural.

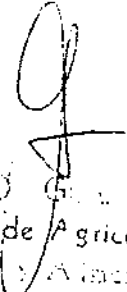
**Señor
Heisuke Shinomiya
Embajador Extraordinario y
Plenipotenciario de Japón en Guatemala
Su Despacho**

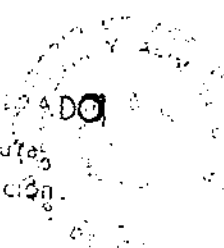

Ing. ALVARO AGUILAR PRADO
Ministro de Agricultura,
Ganadería y Alimentación

Hoja No. 2
26 de octubre de 2005
Excelentísimo Señor Embajador:

En ese sentido, mucho le agradeceré analizar el cambio de área de cobertura del "proyecto de apoyo a agricultores pobres" con sus componentes a) dotación de fertilizantes a los pequeños productores agrícolas y b) la distribución de los recursos del Fondó de Contravalor a proyectos productivos agropecuarios. Asimismo, para la eficacia del proyecto, es de la mayor importancia que los fertilizantes estén disponibles para su distribución en el mes de abril 2006. Oportunamente y con los resultados obtenidos con la Misión de Estudio, el MAGA solicitará por los canales oficiales los cambios en la solicitud original.

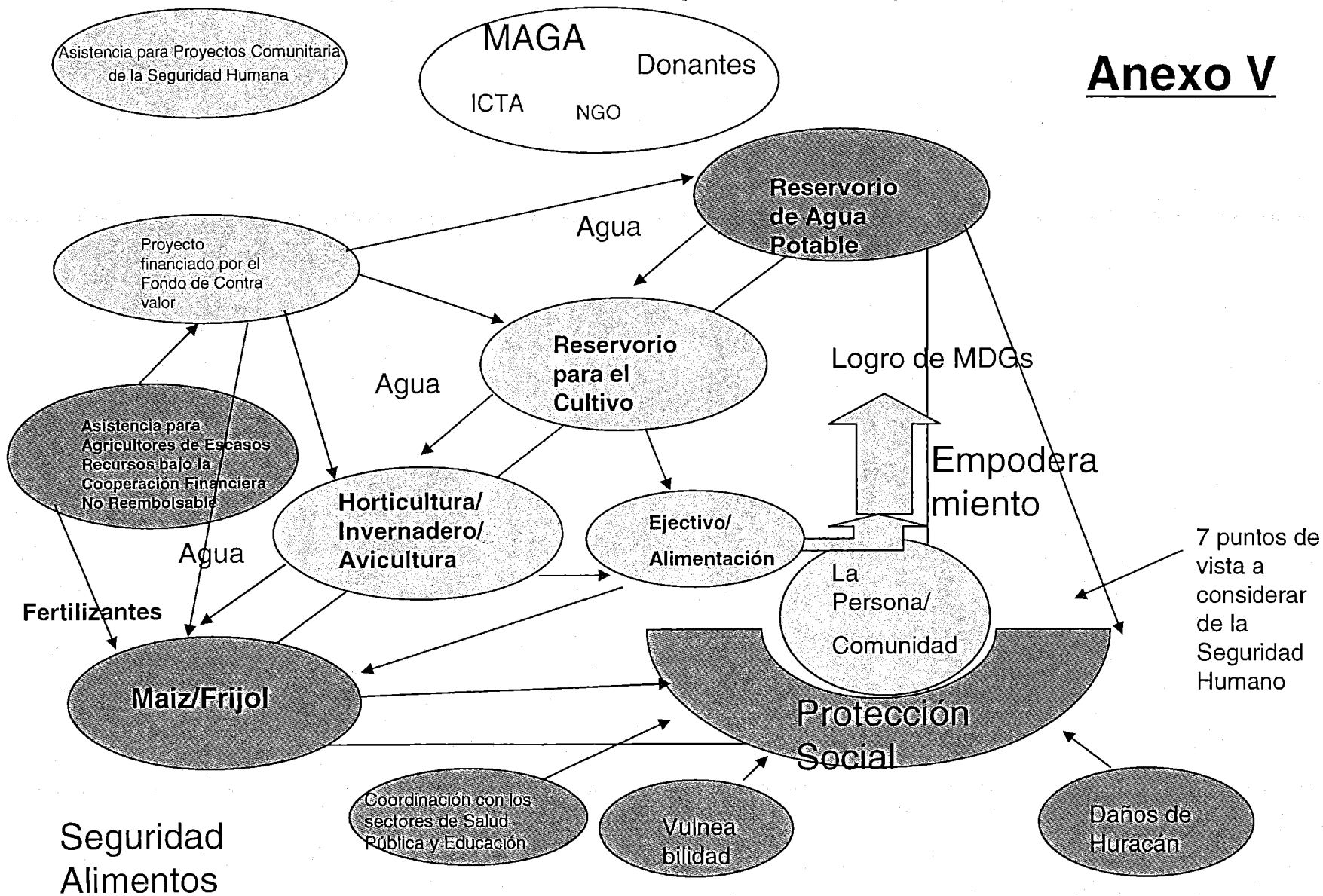
Sin otro particular, aprovecho la ocasión para suscribirme, con muestras de mi consideración y alta estima.


Ing. ALVARO GARCIA ESPADO
Ministro de Agricultura,
Ganadería y Alimentación.



Modelo Integral de Seguridad Humana en Guatemala(borrador)

Anexo V



グアテマラ共和国貧困農民支援現地調査協議議事録

グアテマラ共和国（以下「グ」国）政府の要請を受け、日本国政府は 2005 年度貧困農民支援（以下「2KR」）に関する調査実施を決定し、国際協力機構（以下「JICA」）に右調査の実施を委託した。

JICA は JICA グアテマラ事務所 三澤 吉孝所長を団長とする調査団（以下「調査団」）を 2005 年 10 月 22 日から 11 月 6 日まで「グ」国に派遣した。

調査団は「グ」国政府関係者（以下「グ」国側）と協議を行うとともに、調査対象地域のサイト調査を行った。

右協議及びサイト調査の結果、双方は添付文書に示した主要事項について確認した。

グアテマラシティ、2005 年 11 月 2 日

三澤 吉孝
国際協力機構調査団長

アルバロア・ギラール・フラド
大臣
グアテマラ共和国農牧食糧省
グアテマラ共和国

証人

マリア・カストロ・マサリエゴ

次官

グアテマラ共和国大統領府経済企画庁

添付文書

1. 2KR の手続き

- 1-1. 「グ」国側は付属書 I に示す通り調査団が説明した 2KR の目的及び手続きを理解した。
- 1-2. 「グ」国側は 2KR の円滑な実施のため、付属書 I に示す必要な措置を取る。

2. 2KR 実施体制

2-1. 実施責任機関

農牧食糧省（以下「MAGA」）を 2KR の責任実施機関及び配布機関とする。

2-2. 配布体制

MAGA を 2KR 調達資機材配布担当機関とする。調達資機材は、一旦 MAGA が契約する民間倉庫に保管された後、ハリケーン「スタン」の被害が深刻である別添の 1 2 県に配布され、「2KR 資材販売手順」に基づき各地自体の倉庫から直接生産者に販売される。

3. 裨益者、対象地域、作物及び品目

3-1 裨益農民は耕地面積 7 ha 以下で当該市に在住し、他の自治体から肥料を受け取っていない農民を示す。同時に配布の透明性を図るため各自治体には MAGA の代表者、住民農民代表、自治体政府代表で構成される自治体配布委員会が設置される。

3-2 対象作物はフリホールとトウモロコシとする。

3-3 対象地域は、ハリケーン「スタン」の被害が深刻であった別添 II の 1 2 県とする。

3-4 調査団と協議の後、「グ」国側はハリケーン被災地の被災者及び作付計画に基づき、最終的な対象地域と肥料必要数量について、別添 III に示す通り説明した。「グ」国側はハリケーン被災者向け 2KR 対象地域の必要量を満たす目的で、我が方に対し以下の通り肥料の供与を要請した。

| | |
|----------------|----------------------|
| NPK (20-20-0) | 7,044 トン (155,300 袋) |
| NPK (15-15-15) | 5,001 トン(110,249 袋) |
| 尿素 | 6,487 トン (143,013 袋) |

3-5 肥料調達国はグアテマラ以外の全ての国とする。

4. 見返り資金

4-1. 「グ」国側は見返り資金の適切な管理と利用の重要性を確認し、同執行体制について以下の通り説明した。

a. MAGA は見返り資金積み立てを行う。

b. MAGA は見返り資金口座計算書を 3 ヶ月毎に在グアテマラ日本国大使館に提

出する。

c. MAGA は「見返り資金使用計画」を日本国大使館に報告する。

d. MAGA は、実施済みの見返り資金使用プロジェクトについて定期的に在グアテマラ日本国大使館に提出する。

4-2. 「グ」国側は、2005 年度 2KR が実施された場合は、同年度用銀行口座を新規開設する旨約束した。

4-3. 「グ」国側は、既に見返り資金を小農支援及び貧困削減に資するプロジェクトに対し使用しているが、引き続き見返り資金を同目的のために優先的に使用する旨合意し

4-4. グアテマラ側は見返り資金の支出人状況について外部監査を実施することで同意した。またそのコストは見返り資金使途申請によって確保することで同意した。

5. モニタリングと評価

5-1. 「グ」国側は実施中のモニタリング体制について以下の通り説明した。

a. 各自治体の配布委員会は、肥料販売先各農家について、氏名、住民票番号、販売した肥料の数量を記録し、これによって 2KR 資材配布のモニタリングを行う。

b. MAGA は右情報の報告を受けるとともに、その分析と記録を行う。

5-2. 2005 年度 2KR が実施された場合、「グ」国側は同年度分以降について、供与資機材の販売が完了した時点で 2KR の調達及び配布の進捗状況に関する『モニタリング報告書』を作成し、在グアテマラ日本国大使館に提出する旨約束した。

5-3. 「グ」国側は、調達資機材の配布・利用状況をモニタリングするため、年 1 回開催されるコミッティを含め、少なくとも年 4 回日本側と協議を行う旨合意した。

6. その他

6-1. 「グ」国側は、2005 年 10 月に起きたハリケーン「スタン」の災害復興に早期に対応できるよう供与資材ができる限り早期に同国に到着することを要請した。係る状況から、日本政府に対し、2005 年度 2KR 供与の承認が同年 12 月に行われるよう要望した。(別添 IV 農牧食糧大臣より、在グアテマラ日本国大使宛の書簡写し)

6-2. 「グ」国側及び調査団側は、ハリケーン「スタン」の被災者復興のために、資材を利用した復興をより効果的にするために在グアテマラ日本国大使館、JICA グアテマラ事務所及び SEGEPLAN (大統領府経済企画庁) の協力を得て、次の点を考慮することに合意した。

- (1) MAGA 内にある災害復興関連組織との連携
- (2) 2005 年 2 KR をハリケーンスタン被災地国家復興計画の一部とする。
- (3) MAGA は支援の重複をさけるため NGO ならびに国際機関との調整を図る

- 6-3. 調査団は、日本の ODA 大綱の 1 つの柱である「人間の安全保障」の概念を説明し、「グ」側は、同概念及び同概念の 7 つの視点について理解を示した。今後、見返り資金の使用に際しては、ハリケーン「スタン」の復興などの問題もあることから、別添 V のように社会的保護及びエンパワーメントを重視するモデルの構築を図り、同概念及び同視点を念頭に置き申請する旨合意した。
- 6-4. 「グ」国側は、調査団が説明した「調達代理方式」の特色及び利点について理解した。
- 6-5. 「グ」国側は、日本側が本調査報告書を日本国内及び関係機関において公開することに合意した。
- 6-6. 「グ」国側は透明性の観点から広報の重要性を理解し、今後も引き続き見返り資金使用プロジェクトに対する ODA マークあるいは我が方の国旗マークの添付をすることを了承した。
- 6-7. 「グ」国側はステークホルダーに対し、2KR プログラムの作成及び実施へのより幅広い参加の機会を引き続き与える旨合意した。

MINUTA DE DISCUSIONES
SOBRE
EL ESTUDIO DE LA ASISTENCIA PARA AGRICULTORES DE
ESCASOS RECURSOS BAJO LA COOPERACION
FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPON
EN
LA REPUBLICA DE GUATEMALA


En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Guatemala (de aquí en adelante se denominará "Guatemala"), el Gobierno del Japón decidió realizar un estudio sobre la Cooperación Financiera No Reembolsable para la Asistencia para Agricultores de Escasos Recursos (en adelante, se denominará "2KR") para el año fiscal 2005 y encargó el estudio a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante, se denominará "JICA").

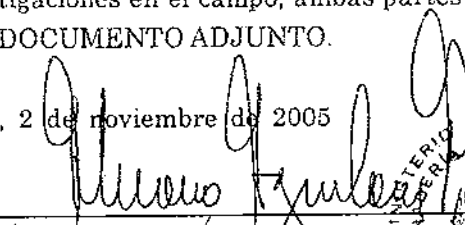
JICA envió a Guatemala una misión de estudio (en adelante, se denominará "la Misión") encabezada por el Sr. Yoshitaka Misawa, Representante Residente de la Oficina de JICA en Guatemala, desde el 22 de octubre al 6 de noviembre de 2005.

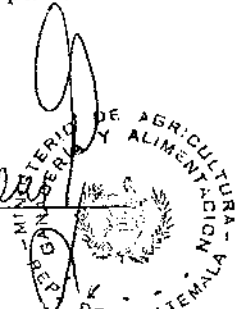
La Misión sostuvo una serie de discusiones con los funcionarios y técnicos del Gobierno de Guatemala (de aquí en adelante se denominará "la parte guatemalteca") y llevó a cabo una investigación de campo en el área objeto del estudio.

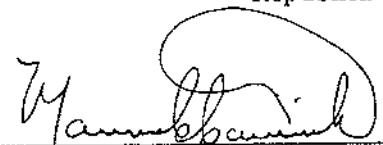
Como resultado de las discusiones e investigaciones en el campo, ambas partes confirmaron los ítems principales descritos en el DOCUMENTO ADJUNTO.

Ciudad de Guatemala, 2 de noviembre de 2005


Lic. Yoshitaka Misawa
Jefe
Misión de Estudio
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón


Ing. Alvaro Aguilar Prado
Ministro
Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación
República de Guatemala




Testigo de Honor
Licda. María Castro Mazariegos
Subsecretaria de Políticas Globales y Sectoriales
Secretaría de Planificación y Programación de la Presidencia
República de Guatemala

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Procedimiento de Asistencia para Agricultores de Escasos Recursos
 - 1-1. La parte guatemalteca comprendió los objetivos y procedimientos de 2KR, explicados por parte de la Misión, como se describe en el ANEXO -I.
 - 1-2. La parte guatemalteca tomará las medidas necesarias para implementar 2KR sin inconvenientes como se describe en el ANEXO- I .

2. Sistema de Implementación de 2KR
 - 2-1. Organización Responsable y Ejecutora
El Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación (en adelante "MAGA") es la organización responsable y ejecutora de 2KR
 - 2-2 Sistema de Distribución
El MAGA es el ente encargado de distribución de los ítems adquiridos bajo 2KR. Los ítems adquiridos serán guardados en el almacenamiento contratado por el MAGA y distribuidos entre los 12 departamentos afectados por el Huracán STAN. (Ver ANEXO-II) y se venderán los ítems directamente a los productores de conformidad con "El Procedimiento de Venta de Insumos adquiridos por 2KR".

3. Beneficiarios, Área, Cultivos e Ítems Objeto del Proyecto
 - 3-1. Los beneficiarios serán productores agrícolas con menos de 7 Has. de cultivo, que residan en el municipio y que no hayan recibido fertilizantes en otros municipios. Para asegurar la transparencia en la distribución de los fertilizantes se deben conformar Juntas de Distribución Municipal en cada municipio, integradas por un representante del MAGA, un representante de Sociedad Civil y un representante de la Corporación Municipal
 - 3-2 Los cultivos meta de 2KR para el año fiscal 2005 son: maíz y frijol.
 - 3-3. Las áreas meta son los 12 departamentos indicados en el ANEXO-II que se encuentran seriamente damnificados por el Huracán STAN.
 - 3-4 Después de las discusiones mantenidas con la Misión, la parte guatemalteca explicó como conclusión final las áreas meta y la cantidad requerida de fertilizantes en base al número de población afectada por el Huracán STAN y plan de siembra de los dos cultivos objeto para el ciclo agrícola 2006 como se indica en el ANEXO-III. En función de cubrir la cantidad necesaria para la ayuda de la población afectada por el Huracán STAN, la parte guatemalteca solicitó al Gobierno del Japón los fertilizantes descritos a continuación

| | |
|----------------|------------------------|
| NPK (20-20-0) | 7,044t (155,300 sacos) |
| NPK (15-15-15) | 5,001t (110,249 sacos) |
| UREA | 6,487t (143,013 sacos) |

3-5 Con respecto a los países origen de los productos, estos serán de todos los países excepto de la República de Guatemala.

4. Fondo de Contravalor

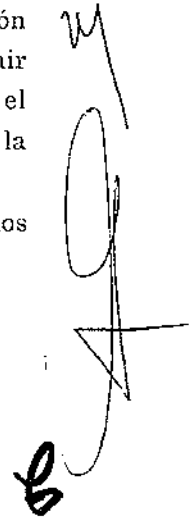
- 4-1 La parte guatemalteca confirmó la importancia de administrar y usar adecuadamente el Fondo de Contravalor, y explicó el sistema de ejecución como sigue:
- El MAGA será responsable de depositar en la reserva del Fondo de Contravalor
 - El MAGA presentará trimestralmente el estado de cuenta del Fondo a la Embajada del Japón.
 - EL MAGA informará del "Programa de Utilización" del Fondo a la Embajada del Japón
 - El MAGA presentará periódicamente el informe de los proyectos de Fondo de Contravalor concluidos a la Embajada del Japón
- 4-2. La parte guatemalteca se comprometió a abrir una nueva cuenta bancaria para 2KR del año 2005, si este se implementa.
- 4-3. La parte guatemalteca acordó seguir priorizando los proyectos que contribuyan a los pequeños productores y a la reducción de pobreza en cuanto a la utilización del Fondo de Contravalor.
- 4-4. La parte guatemalteca acordó implementar la auditoria externa sobre los estados del ingreso y egreso de la cuenta del Fondo de Contravalor, asegurando su costo por medio de la solicitud financiera del Fondo de Contravalor.

5. Monitoreo y Evaluación

- 5-1. La parte guatemalteca explicó el sistema de monitoreo que ha sido implementado, siendo el siguiente:
- Cada junta de distribución municipal llevará un registro de beneficiario que incluye: nombre, número de cédula de vecindad y cantidad de fertilizante suministrado a cada productor, lo que permitirá monitorear la distribución de los insumos de 2KR
 - Esta información será reportada al MAGA para su análisis y registro.
- 5-2. La parte guatemalteca se comprometió a preparar y presentar el "Informe de Monitoreo" sobre el avance de adquisición y distribución de 2KR a la Embajada del Japón a partir de 2KR del 2005 al finalizar la monetización de los insumos donados, si éste se implementa.
- 5-3. La parte guatemalteca acordó celebrar las reuniones con la parte japonesa por lo menos cuatro veces al año, incluyendo el Comité, que la celebrará una vez al año, para monitorear la distribución y utilización de los ítems adquiridos.

6. Otros Asuntos Relevantes

- 6-1. La parte guatemalteca solicitó la pronta ejecución del programa para que los insumos a ser suministrados puedan atender a la gente damnificada por el Huracán STAN en su reconstrucción. Por lo tanto expresó su deseo de que la aprobación de 2KR del año fiscal de 2005 sea realizado a la mayor brevedad posible (ANEXO IV Copia de carta de solicitud enviado por el Ministro de MAGA al Embajador de Japón)
- 6-2. Ambas partes acordaron estudiar la solicitud de ejecución del proyecto financiado por el Fondo de Contravalor en colaboración de la Embajada del Japón y la Oficina de JICA en Guatemala, así como SEGEPLAN, en consideración a los puntos descritos como sigue:
- 1) Coordinar con la unidad responsable del MAGA en cuanto al área de reconstrucción.
 - 2) Incluir el 2KR del año 2005 dentro de la Estrategia Nacional de Reconstrucción del área afectada por el Huracán STAN
 - 3) El MAGA coordinará sus actividades con otras instituciones, ONG's y Organismos Internacionales, para evitar la duplicidad de esfuerzos
- 6-3. La parte japonesa explicó la Seguridad Humana como una de las políticas básicas de la Plataforma de Asistencia Oficial para el Desarrollo. La Parte guatemalteca comprendió la filosofía de la Plataforma de Asistencia junto con los 7 puntos a considerar del mismo. La parte guatemalteca acordó que al ejecutar el Fondo de Contravalor, hará solicitudes de proyectos en consideración a no sólo la tarea de reconstrucción de áreas damnificadas por el Huracán STAN, sino también la política básica de la Plataforma de Asistencia Oficial para el Desarrollo, estructurando un modelo enfocado en la protección social y el empoderamiento que se describe en el ANEXO V
- 6-4. La parte guatemalteca comprendió las características y el mérito del "Sistema de Agente de Adquisición" que la Misión le explicó.
- 6-5. La parte guatemalteca acordó que la parte japonesa abriera el informe de estudio al público en Japón y las organizaciones concernientes.
- 6-6. La parte guatemalteca comprendió la importancia de la publicidad en función de asegurar la transparencia de la cooperación, por lo tanto, acordó seguir llevando en los proyectos a ser financiados por el Fondo de Contravalor el logotipo de ODA (Asistencia Oficial para el Desarrollo) o etiqueta de la bandera Japonesa.
- 6-7. La parte guatemalteca acordó continuar dando oportunidad más amplia a los involucrados de participar en la formulación de 2KR.



ANEXO-I

Asistencia No Reembolsable para Agricultores de Escasos Recursos (2KR) del Japón

1. Programa 2KR del Japón

1) Principales objetivos de 2KR

La mayoría de los países en vías de desarrollo se enfrenta a una escasez crónica de alimentos. Pérdidas en las cosechas debido a los factores tales como las condiciones climáticas y plagas constituyen graves problemas. Una solución fundamental para el problema de la alimentación en los países en vías de desarrollo requiere, sobre todo, el incremento de la producción de alimentos por medio de esfuerzos propios de dichos países.

Para cooperar con los propios esfuerzos realizados por los países en vías de desarrollo con el objeto de alcanzar una producción de alimentos suficiente, el Gobierno del Japón ha venido extendiendo su apoyo para el Aumento de la Producción de Alimentos (generalmente conocido como 2KR) desde 1977.

El objetivo de 2KR es proveer de fertilizantes, equipos y maquinarias agrícolas y otros materiales y servicios para apoyar los programas de la producción de alimentos en aquellos países en vías de desarrollo que están esforzándose por lograr la autosuficiencia alimenticia.

El Gobierno del Japón decidió enfocar a los agricultores pequeños y de escasos recursos como el grupo meta del programa 2KR, y ha cambiado el nombre oficial de 2KR de "La Cooperación Financiera No Reembolsable para el Aumento de la Producción de Alimentos" en "La Asistencia para Agricultores de Escasos Recursos" a fin de contribuir más eficazmente a la erradicación de hambre a través de este programa.

2) Fondo de contravalor

El país receptor de 2KR está obligado a abrir una cuenta bancaria y depositar una reserva en moneda nacional equivalente, en principio, a la mitad del valor FOB de los equipos y materiales adquiridos, dentro del plazo de cuatro años a partir de la fecha de la firma del Canje de Notas. Este fondo se denomina el "Fondo de Contravalor de 2KR", y se utilizará para el desarrollo económico y social, incluyendo el incremento de la producción de alimentos en el país receptor. En particular, se recomienda el uso prioritario del Fondo de Contravalor para apoyar a

los agricultores pequeños y de escasos recursos. Por consiguiente, 2KR es beneficioso en dos aspectos: para la adquisición directa de equipos y materiales agrícolas bajo esta Asistencia no reembolsable, y para financiar actividades de desarrollo local a través del Fondo de Contravalor.

2. Países receptores de 2KR

Cualquier país que esté realizando esfuerzos para aumentar la producción de alimentos con el objeto de alcanzar un nivel de autosuficiencia puede ser considerado como un posible receptor de 2KR. Al elegir un país receptor, se toman en consideración los siguientes factores:

- 1) La situación de la oferta y la demanda de alimentos básicos y de materiales y equipos agrícolas en el país en cuestión,
- 2) La existencia de un plan bien definido para el incremento de la producción de alimentos, y
- 3) Los antecedentes registrados de la Cooperación Financiera No Reembolsable en el sector agrícola extendida por la cooperación japonesa.

3. Procedimiento y Programa Estándar de Ejecución de 2KR

El procedimiento estándar de 2KR es el siguiente:

- 1) Solicitud (realizada por el posible país receptor)
- 2) Estudio (el análisis de las solicitudes y estudios "en sitio", cuyos resultados se presentarán en un informe)
- 3) Evaluación y aprobación (La pertinencia y justificación de la solicitud serán evaluadas y aprobadas por el Gobierno del Japón)
- 4) Canje de Notas (la firma del Canje de Notas por los dos gobiernos)
- 5) Suscripción del Acuerdo de Agente con el Agente y aprobación del Acuerdo de Agente.
- 6) Licitación y contratación
- 7) Embarque y pago
- 8) Confirmación de llegada de productos

Los detalles de los puntos anteriores se describen a continuación:

3-1. Solicitud de 2KR

Para recibir un 2KR, el país receptor deberá presentar una solicitud ante el

gobierno del Japón. La solicitud de 2KR se realiza en forma de respuesta a la encuesta enviada previamente de forma anual a los posibles países receptores por el Gobierno del Japón.

3-2. Estudio, Evaluación y Aprobación

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) enviará una Misión de Estudio Preliminar a aquellos países que podrían ser seleccionados como receptores de ese año fiscal. El Estudio Preliminar consistirá en:

- 1) Confirmación de los antecedentes, los objetivos y los beneficios esperados del proyecto.
- 2) Evaluación de la pertinencia del proyecto por el esquema de 2KR.
- 3) Recomendación de componentes del proyecto.
- 4) Estimación del costo del proyecto.
- 5) Elaboración de un informe.

Se dará la especial importancia a los siguientes puntos al examinar la solicitud:

- 1) Utilización de los equipos y materiales agrícolas solicitados.
- 2) Coherencia del proyecto con la política nacional y/o con el plan de asistencia para agricultores pequeños y de escasos recursos.
- 3) Plan de distribución de los equipos y materiales solicitados.
- 4) Sistema de auditoría externa sobre el Fondo de Contravalor.
- 5) Celebración de las reuniones de enlace
- 6) Consulta con los involucrados en el proceso de 2KR
- 7) Uso prioritario del Fondo de Contravalor para apoyar a los agricultores pequeños y de escasos recursos.

El Gobierno del Japón examina el proyecto para determinar si es adecuado o no por el esquema de 2KR, basándose en el informe del Estudio preparado por JICA, y los resultados de sus evaluaciones se presentan al Consejo de Ministros para su aprobación.

Tras la aprobación del Consejo de Ministros, la Asistencia No Reembolsable se hace oficial mediante el Canje de Notas firmado entre el Gobierno del Japón y el gobierno del país receptor.

3-3. Método de Adquisición y Procedimiento después del Canje de Notas

El procedimiento a seguir a partir del Canje de Notas hasta el pago se detalla a continuación:

1) Detalle de procedimiento

Los detalles de la adquisición de equipos y materiales en virtud de la ejecución de 2KR serán acordados entre las autoridades de los dos gobiernos en el momento de la firma del Canje de Notas.

Los puntos esenciales a ser acordados se describen a continuación:

- a) JICA se encargará de agilizar la adecuada ejecución del programa de 2KR.
- b) Los productos y servicios serán adquiridos de acuerdo con las "Normas de Adquisiciones bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable para el Aumento de la Producción de Alimentos del Japón II " de JICA.
- c) El gobierno receptor (en adelante, se denominará el "Receptor") suscribirá el contrato de empleo con el Agente.
- d) El Receptor designará el Agente como el representante que actúa en nombre del Receptor con respecto a todas las transferencias de fondos al Agente.

2) Puntos principales de las "Normas de Adquisiciones bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para el Aumento de la Producción de Alimentos II " de JICA.

a) El Agente

El Agente es la organización que provee al Receptor de los servicios de adquisición de productos y los demás servicios en nombre del Receptor en conformidad con el Acuerdo de Agente. En adición a lo anterior, el Agente servirá de asesor del Receptor y de secretaría para el comité consultivo entre el Gobierno del Japón y el Receptor (de aquí en adelante se denominará "el Comité").

b) Acuerdo de Agente

El Receptor suscribirá el Acuerdo de Agente, en principio, dentro de dos meses a partir de la entrada en vigor del Canje de Notas, con el Sistema de Cooperación Internacional del Japón (JICS) en conformidad con las Minutas de Acuerdo (M/A).

Después de la aprobación del Acuerdo de Agente por el Gobierno del Japón en forma escrita, el Agente prestará los servicios abajo descritos en párrafo c) en nombre del Receptor.

c) Los Servicios del Agente

- 1) Preparación de especificaciones de los productos para el Receptor
- 2) Preparación de los documentos de licitación
- 3) Publicación de la convocatoria de licitación
- 4) Evaluación de ofertas
- 5) Presentación de recomendaciones al Receptor para la aprobación de pedido a los suministradores
- 6) Recepción y utilización de los fondos
- 7) Negociación y suscripción del contrato con suministradores
- 8) Chequeo del avance de suministro
- 9) Provisión de documentos con información detallada de los contratos al Receptor
- 10) Pago a los suministradores de los fondos
- 11) Preparación de informe trimestral al Receptor y al Gobierno del Japón

d) Aprobación del Acuerdo de Agente

El Acuerdo de Agente, preparado como dos documentos idénticos, será presentado al Gobierno del Japón por el Receptor a través del Agente. El Gobierno del Japón confirma si el Acuerdo de Agente es concertado en conformidad con el Canje de Notas y las Normas de Adquisiciones bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón para el Aumento de la Producción de Alimentos II , y aprueba el contrato.

El Acuerdo de Agente suscrito entre el Receptor y el Agente se hará efectivo después de la aprobación del mismo por el Gobierno del Japón en forma escrita.

e) Método del Pago

El Acuerdo de Agente debe estipular que "sobre todas las transferencias de fondos al Agente, el Receptor debe designar al Agente para que actúe en nombre del Receptor y emita una Autorización General de Desembolso (en adelante se denominará la "AGD") para llevar a cabo la transferencia de fondos (los Avances) a la Cuenta de Adquisición de la Cuenta del Receptor".

El Acuerdo de Agente debe establecer claramente que el pago al Agente será realizado en yen japonés de los Avances, y que el pago final al Agente deberá ser efectuado cuando toda la Cuenta Remanente sea menos del 3 % de la Donación y sus intereses acumulados.

f) Productos y Servicios Elegibles para la Adquisición

Los productos y servicios a ser adquiridos serán seleccionados de lo definido en el Canje de Notas y las M/A.

La cantidad de cada producto y servicio a ser adquiridos no deberá exceder los límites de la cantidad acordados entre el Receptor y el Gobierno del Japón.

g) Suministrador

Un suministrador de cualquier nacionalidad podrá ser contratado con tal de que satisfaga las condiciones especificadas en los documentos de licitación.

h) Método de Adquisición

En la implementación de adquisición, es necesario prestar suficiente atención para que no haya parcialidad entre los oferentes elegibles para la adquisición de productos y servicios.

Para este efecto, una licitación competitiva será empleada en principio.

i) Tipo de Contrato

El contrato deberá ser concertado en base al precio de suma global entre el Agente y los Suministradores.

j) Tamaño de Lote de la Licitación

Por el interés en obtener la competencia más amplia posible, un cualquier lote para el cual se convoca una licitación debe ser, siempre que sea posible, de un tamaño suficientemente grande para atraer oferentes. Por otro lado, si un posible lote de licitación ha de ser dividido por razones técnica o administrativa y tal división puede resultar en la competencia más amplia posible, el lote de licitación debe ser dividido en dos o más.

k) Anuncio Público

El anuncio público de la licitación se llevará a cabo de una manera racional para que todos los oferentes calificados e interesados tengan imparcialmente la oportunidad de informarse de y participar en la licitación.

La convocatoria de licitación deberá publicarse en forma de anuncio por lo menos en un periódico de circulación nacional en el país receptor (o países vecinos) o en Japón y en el Boletín Oficial, si hubiera, del país receptor.

l) Documento de Licitación

Los documentos de licitación deben contener toda la información necesaria para que los oferentes puedan preparar ofertas válidas para los productos y servicios a adquirir mediante 2KR.

Los derechos y obligaciones del Receptor, el Agente y los proveedores de los

productos y servicios deben estar estipulados en los documentos de licitación que serán preparados por el Agente. Además, los documentos de licitación deben ser preparados consultando con el Receptor.

m) Exámen de Pre-Calificación de Oferentes

El Agente puede realizar un exámen de pre-calificación de oferentes antes de la licitación para que sean convocados sólo aquellos suministradores que cumplan los requisitos. El exámen de pre-calificación será llevado a cabo únicamente sobre si los posibles oferentes tienen la capacidad de cumplir sin falta los contratos concernientes. En este caso, los puntos siguientes deberán ser tomados en consideración:

- (1) Experiencia y cumplimiento en los contratos de naturaleza semejante.
- (2) Base de propiedad o credibilidad financiera
- (3) Existencia de oficinas, etc. que deben ser especificadas en los documentos de licitación.

n) Evaluación de las Ofertas

La evaluación de las ofertas deberá implementarse con base a los términos y condiciones especificados en los documentos de licitación.

Aquellos licitantes que hayan presentado ofertas conformes en lo sustancial a las especificaciones técnicas y que cumplan con las demás estipulaciones del documento de licitación, se juzgarán únicamente en base al presupuesto ofertado y será adjudicatario aquel que ofrezca el precio más bajo.

El Agente redactará un informe detallado de la evaluación de las ofertas, explicando las razones de la adjudicación o de la descalificación, y lo presentará al Receptor antes de concertar el contrato con el adjudicatario.

El Agente proveerá a JICA, antes de que se tome la decisión final sobre la adjudicación, de un informe detallado de evaluación de oferentes, justificando la aceptación o rechazo de los mismos.

o) Adquisición Adicional

En el caso de que quedan los fondos para adquisición adicional después de la licitación competitiva y/o selectiva y/o la negociación directa para el contrato, y que el Receptor desea adquisición adicional, el Agente puede realizar la adquisición adicional, según los puntos siguientes:

- (1) Adquisición de los mismos productos y servicios

En el caso de que los productos y servicios a ser adquiridos adicionalmente son idénticos a los de la licitación inicial y que realizar otra licitación se juzga desventajoso, la adquisición adicional puede ser implementada por medio de contrato directo con el adjudicatario de la

licitación inicial.

(2) Otras adquisiciones

Si los productos y servicios a ser adquiridos son otros que los arriba mencionados en (1), la adquisición deberá llevarse a cabo a través de la licitación competitiva. En este caso, los productos y servicios para la adquisición adicional serán seleccionados entre aquellos que estén en conformidad con el Canje de Notas y las M/A.

p) Suscripción del Contrato

Con el objetivo de adquirir los productos y servicios necesarios para el aumento de la producción de alimentos por el Receptor de acuerdo con el Canje de Notas y las M/A, el Agente suscribirá los contratos con los suministradores seleccionados a través de la licitación u otros métodos.

q) Términos de Pago al Suministrador

El contrato indicará claramente los términos de pago.

En principio, el pago será efectuado después del embarque de los productos y de que los servicios estipulados en el contrato hayan sido terminados.

4. Responsabilidades por parte del gobierno del país receptor

El gobierno del país receptor tomará las medidas necesarias para:

- 1) Asegurar la agilización del desembarque y de los trámites aduaneros en los puertos de desembarque en el país receptor y el transporte interno sin demora del material adquirido en función de la ejecución de 2KR.
- 2) Eximir al Agente y a los suministradores del pago de derechos de aduana, impuestos internos u otras cargas fiscales que pudieran imponérseles en el país receptor con respecto al suministro de los productos y servicios según el Acuerdo y los Contratos.
- 3) Garantizar que los productos adquiridos bajo 2KR contribuyan efectivamente a incrementar la producción de alimentos, y a la larga a la estabilización y desarrollo de la economía del país receptor.
- 4) Dar suficiente consideración a los agricultores pequeños y de escasos recursos como beneficiarios del proyecto.
- 5) Hacerse cargo de todos los gastos que no se hallen incluidos en el 2KR y que sean necesarios para su ejecución.

- 6) Dar el mantenimiento y utilización adecuados y eficaces a los productos adquiridos bajo 2KR.
- 7) Introducir el sistema de auditoría externa sobre el Fondo de Contravalor.
- 8) Priorizar los proyectos que beneficien a los pequeños productores y que contribuyan a la reducción de pobreza para la utilización del Fondo de Contravalor.
- 9) Monitorear y evaluar el avance de la ejecución de 2KR y presentar un informe anual al gobierno japonés.

5. Comité Consultivo

5.1. Objetivo de Establecimiento del Comité Consultivo

El Gobierno del Japón y el Gobierno del país receptor establecerán el comité consultivo (en adelante, se denomina el "Comité") donde se discutirá sobre cualquier tema, incluyendo el depósito del Fondo de Contravalor y su utilización, lo cual tiene como objeto coadyuvar a la implementación más eficiente de proyectos en el país receptor. En principio, el Comité se celebrará por lo menos una vez al año en el país receptor.

5.2. Miembro de Comité

1) Miembros principales

Serán miembros principales los representantes del Gobierno del país receptor y los del Gobierno del Japón (Ministerio de Asuntos Exteriores o la Embajada de Japón). El número de los representantes de cada gobierno no está limitado, y tampoco es necesario que sea igual (El representante de la Organización Ejecutora del Proyecto en el país receptor está incluido como miembro.)

2) Presidente del Comité

El presidente del Comité será elegido entre los representantes del Gobierno del país receptor.

5.3. Otros Participantes

1) JICA

El representante de JICA (Oficina Principal de JICA u Oficina

Representativa en el país receptor) será invitado al Comité en calidad de observador, y ayudará al Gobierno del Japón como organismo promotor de la implementación eficaz de 2KR.

2) El Agente

El representante del Agente será invitado al Comité para proveer de los servicios de asesoría al Gobierno del país receptor y trabajar como Secretaria del Comité. Esta función como Secretaria abarca la colección de datos e informaciones relacionados a 2KR, preparación de materiales para discusión y elaboración de la Minuta de Discusiones.

5-4. Términos de Referencia del Comité

Los asuntos siguientes serán tratados en el Comité.

- 1) Discutir sobre el avance de distribución y utilización de los equipos y materiales en el país receptor adquiridos a través del Proyecto.
- 2) Evaluar la eficacia de la utilización de los productos en el país receptor para la producción de alimentos y la asistencia para pequeños agricultores y reducción de pobreza.
- 3) En caso de que haya problemas, (sobre todo, atrasos en la distribución y utilización de productos así como en el depósito de recursos en el Fondo de Contravalor), en el Comité se intercambiarán las opiniones para solucionar los problemas, y el Gobierno del país receptor hará informe sobre el avance de implementación de contramedidas, mientras el Gobierno del Japón presentará sugerencias.
- 4) Confirmar e informar sobre el depósito del Fondo de Contravalor
- 5) Intercambiar las ideas sobre la utilización eficaz del Fondo de Contravalor.
- 6) Discutir sobre la promoción y publicidad de los proyectos financiados con el Fondo de Contravalor .
- 7) Otros.

6. Reunión de Enlace

6-1. El objetivo de establecimiento de la Reunión de Enlace

El Gobierno del Japón y el Gobierno del país receptor establecerá la Reunión de Enlace para discutir sobre cualquier tema, incluyendo el depósito del Fondo de Contravalor y su utilización, lo cual tiene como objeto coadyuvar a la implementación más eficiente de proyectos en el país receptor. La Reunión de Enlace se celebrará por lo

menos tres veces al año en el país receptor.

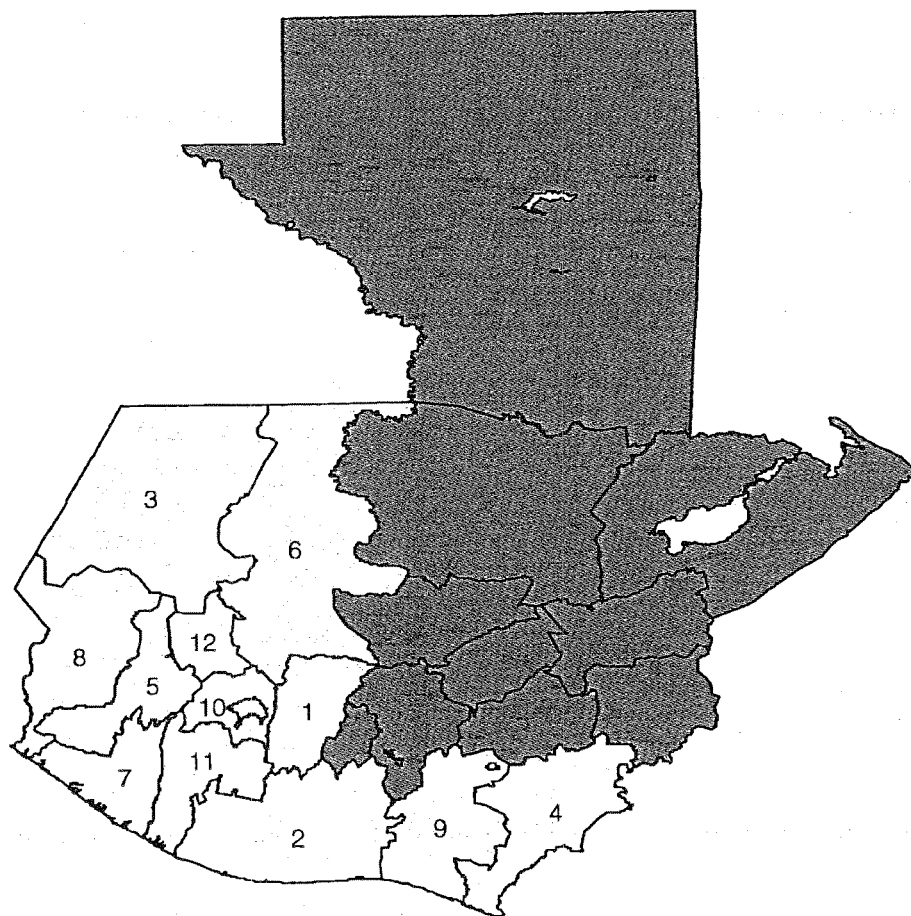
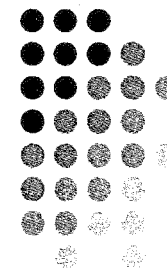
6-2. Términos de Referencia de la Reunión de Enlace

Los asuntos siguientes deben ser tratados en la Reunión de Enlace.

- 1) Discutir sobre el avance de distribución y utilización de los equipos y materiales en el país receptor adquiridos bajo el Proyecto.
- 2) Evaluar la eficacia de la utilización de los productos en el país receptor para la producción de alimentos y la asistencia para pequeños agricultores y reducción de pobreza..
- 3) En caso de que haya problemas, (sobre todo, atrasos en la distribución y utilización de productos así como en el depósito de recursos en el Fondo de Contravalor), en el Comité se intercambiarán las opiniones para solucionar los problemas, y el Gobierno del país receptor hará informe sobre el avance de implementación de contramedidas, mientras el Gobierno del Japón presentará sugerencias.
- 4) Confirmar e informar sobre el depósito del Fondo de Contravalor
- 5) Intercambiar las ideas sobre la utilización eficaz del Fondo de Contravalor.
- 6) Discutir sobre la promoción y publicidad de los proyectos financiados con el Fondo de Contravalor.
- 7) Otros.

AREA OBJETIVO: DEPARTAMENTOS DAMNIFICADOS POR HURACAN STAN

Anexo II



| | |
|----|----------------|
| 1 | Chimaltenango |
| 2 | Escuintla |
| 3 | Huehuetenango |
| 4 | Jutiapa |
| 5 | Quetzaltenango |
| 6 | Quiché |
| 7 | Retalhuleu |
| 8 | San Marcos |
| 9 | Santa Rosa |
| 10 | Sololá |
| 11 | Suchitepéquez |
| 12 | Totonicapán |

**ANEXO III
SOLICITUD 2006**

| No. | CONCEPTO | COSTO POR SACO US \$ | CANTIDAD SACOS | CANTIDAD MT | COSTO TOTAL | |
|-----|-----------------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------------|------------------------|
| | | | | | US \$ | Q |
| 1 | NPK(15-15-15) | 14.06 | 110,249 | 5,001 | \$ 1,550,100.94 | Q 11,935,777.24 |
| 2 | NPK(20-20-0) | 14.26 | 155,300 | 7,044 | \$ 2,214,578.00 | Q 17,052,250.60 |
| 3 | UREA | 15.63 | 143,013 | 6,487 | \$ 2,235,293.19 | Q 17,211,757.56 |
| | TOTAL COSTO DE SACOS | | 408,562 | 18,532 | \$ 5,999,972.13 | Q 46,199,785.40 |

1SACO=45.36KG

Tasa de cambio aplicada Q.7.70 por US \$

*Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación
Guatemala, C. A.*

26 de octubre 2004

551

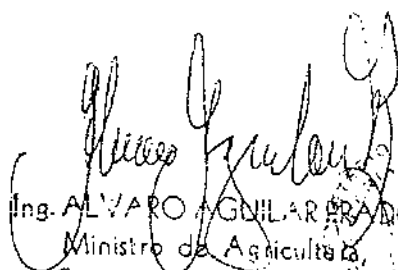
Excelentísimo Señor Embajador:

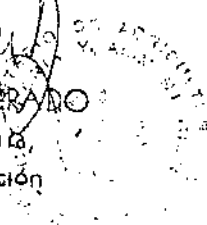
Tengo el agrado de dirigirme a usted en ocasión de hacerle nuevamente referencia a la situación de calamidad pública derivada de la tormenta tropical Stan, por cuya circunstancia el Gobierno de la República debe coordinar la atención de emergencia a los damnificados y de reconstrucción de los daños, principalmente en el área rural de nuestro país.

En esta semana el MAGA tiene el agrado de atender a la Misión de JICA para el estudio sobre "proyecto de apoyo a agricultores pobres" presidida por el Sr. Yoshitaka Misawa, Representante Residente de JICA en Guatemala, la cual valoramos y agradecemos, y de cuyos resultados se emitirá la minuta que haremos de su conocimiento oportunamente.

La estrategia que el MAGA ha desarrollado durante la fase de emergencia y continuará ejecutando en corto y mediano plazo para atender la calamidad pública, nos sugiere que los recursos en gestión del "proyecto de apoyo a agricultores pobres" (nueva donación de fertilizantes), se oriente para ejecutarse en el área afectada por la tormenta Stan: 12 departamentos de la República que requieren inversiones de distinta naturaleza, entre ellas la reactivación de la actividad económica del área rural.

**Señor
Heisuke Shinomiya
Embajador Extraordinario y
Plenipotenciario de Japón en Guatemala
Su Despacho**

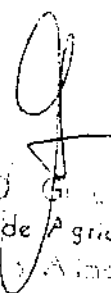

Ing. ALVARO AGUILAR PRADO
Ministro de Agricultura,
Ganadería y Alimentación



Hoja No. 2
26 de octubre de 2005
Excelentísimo Señor Embajador:

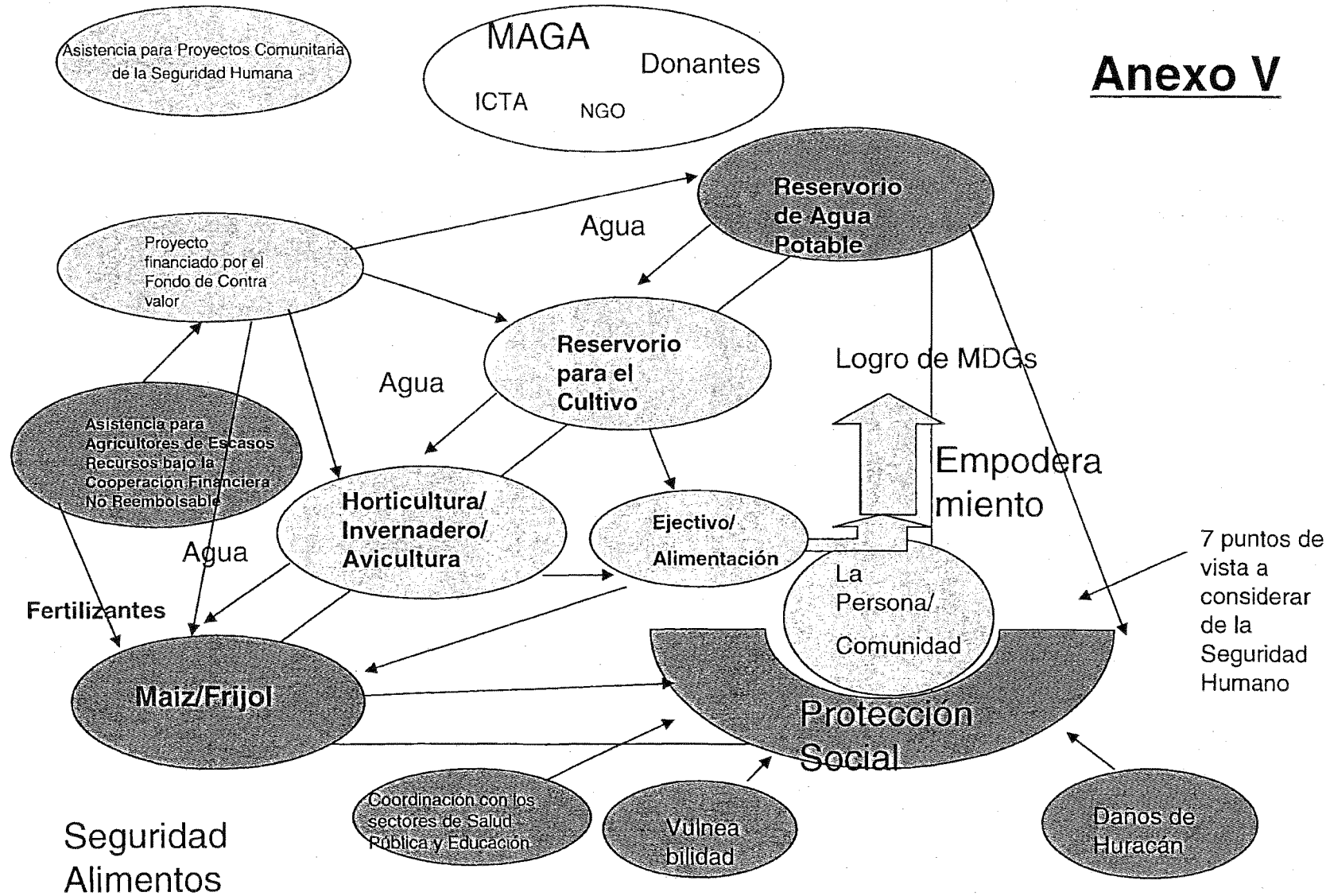
En ese sentido, mucho le agradeceré analizar el cambio de área de cobertura del "proyecto de apoyo a agricultores pobres" con sus componentes a) dotación de fertilizantes a los pequeños productores agrícolas y b) la distribución de los recursos del Fondo de Contravalor a proyectos productivos agropecuarios. Asimismo, para la eficacia del proyecto, es de la mayor importancia que los fertilizantes estén disponibles para su distribución en el mes de abril 2006. Oportunamente y con los resultados obtenidos con la Misión de Estudio, el MAGA solicitará por los canales oficiales los cambios en la solicitud original.

Sin otro particular, aprovecho la ocasión para suscribirme, con muestras de mi consideración y alta estima.


Ing. ALVARO GARCIA RABADO
Ministro de Agricultura,
Ganadería y Alimentación.

Modelo Integral de Seguridad Humana en Guatemala(borrador)

Anexo V



添付資料 2

収集資料リスト

参考文献・収集資料リスト

1. VAMOS GUATEMALA
2. International Bank For Reconstruction and Development Country Assistance Strategy for the Republic of Guatemala, April 11, 2005, World Bank
3. Política Agropecuaria y Sectorial 2004 – 2007, Mayo 2004, MAGA
4. CREER 2004, BANRURAL
5. Memoria de labores 2004, ICTA
6. 帰国報告会資料 2005年10月18日、宮川 JICA 長期派遣専門家(農業政策アドバイザー)
7. Identificación de Problemas y Acciones para el Desarrollo del sector, Guatemala, octubre de 1993
8. Presentación de Resultados Primer Semestre 1993, DIGESA Región VI, agosto 1993
9. Normas para el Manejo seguro y Eficaz de Plaguicida, GIFAP, 1992
10. Normas para la Eliminación de Residuos de plaguicidas, GIFAP y AGREQUIMA, 1992
11. Acuerdo Gubernativo No.377-90 Reglamento sobre Registro, Comercialización, Uso y Control de Plaguicidas Agrícolas y Sustancias Afines, Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación Palacio Nacional Guatemala, C.A., abril de 1990
12. Consejos para el Manejo Correcto de Plaguicidas, ICI
13. Abastecimiento de Insumos y Equipos al Pequeño Productor Agrícola, Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación, julio de 1992
14. Acuerdo Gubernativo Numero 1121-85, Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación placio Nacional Guatemala, C.A., noviembre de 1985
15. Listado de Normas COGUANOR Relacionadas con Seguridad de Agroquímicos
16. Decreto No.43-74, El Congreso de la República de Guatemala
17. La Dirección Técnica de Sanidad Vegetal “es la dependencia especializada de programar, ejecutar y evaluar las actividades y/o proyectos de Sanidad Vegetal en el territorio nacional, propiciando el incremento de la producción y productividad agrícola y la conservación del medio ambiente, mediante el control y vigilancia cuarentenaria y la asesoría para el combate y erradicación de las plagas y enfermedades ya existentes”., Dirección Técnica de Sanidad Vegetal Dirección General de Servicios Agrícolas Ministerio de Agricultura, Ganadería y

Alimentación

18. Proyecto Uso y Manejo Seguro de Plaguicidas, GIFAP y AGREQUIMA
19. Productos Prohibidos de Plaguicidas, Sustancias Afines Abonos y Fertilizantes de Uso Agrícola
- 20 . Lista de Programas y Proyectos que Apoyan el Aumento de la Producción de Alimentos

添付資料 3

主要指標

主要指標

| I. 国名 | | | | |
|-----------------|------------------------------------|------------------|------------|-----|
| 正式名称 | グアテマラ共和国 Republica de Guatemala | | | |
| II. 農業指標 | | 単位 | データ年 | |
| 総人口 | 1,234.70 | 万人 | 2003年 | *1 |
| 農村人口 | 593.50 | 万人 | 2003年 | *1 |
| 農業労働人口 | 204.60 | 万人 | 2003年 | *1 |
| 農業労働人口割合 | 44.20 | % | 2003年 | *1 |
| 農業セクターGDP割合 | 23.00 | % | 2001年 | *10 |
| 耕地面積/トラクター一台当たり | 316.28 | ha | 2002年 | *2 |
| III. 土地利用 | | | | |
| 総面積 | 1,088.90 | 万ha | 2002年 | *3 |
| 陸地面積 | 1,084.30 | 万ha (100%) | | *3 |
| 耕地面積 | 136.00 | 万ha (12.5%) | | *3 |
| 永年作物面積 | 54.50 | 万ha (5.0%) | | *3 |
| 灌漑面積 | 13.00 | 万ha | 2002年 | *3 |
| 灌漑面積率 | 9.60 | % | 2002年 | *3 |
| IV. 経済指標 | | | | |
| 1人当たりGNP | 1,680.00 | US\$ | 2001年 | *10 |
| 対外債務残高 | 49.80 | 億US\$ | 2003年 | *11 |
| 対日貿易量 輸出 | 84.28 | 億円 | 2004年 | *12 |
| 対日貿易量 輸入 | 255.68 | 億円 | 2004年 | *12 |
| V. 主要農業食糧事情 | | | | |
| FAO食糧不足認定国 | 認定 | | 2005年 | *9 |
| 穀物外部依存率 | n. a. | 万t | 2004/2005年 | *9 |
| 1人当たり食糧生産指数 | 104.40 | 1999~01年 =100 | 2004年 | *6 |
| 穀物輸入 | 104.00 | 万t | 2003年 | *4 |
| 食糧援助 | 4.10 | 万t | 2003年 | *5 |
| 食糧輸入依存率 | 13.41 | % | 2003年 | *4 |
| カロリー摂取量/人日 | 2,219.00 | kcal | 2002年 | *7 |
| VI. 主要作物単位収量 | | | | |
| 穀物 | 1,758.20 | kg/ha | 2004年 | *8 |
| 米 | 2,408.70 | kg/ha | 2004年 | *8 |
| 小麦 | 2,417.70 | kg/ha | 2004年 | *8 |
| トウモロコシ | 1,778.30 | kg/ha | 2004年 | *8 |

*1 FAOSTAT database-Population 02 March 2005

*2 FAOSTAT database-Means of Production 4 April 2005

*3 FAOSTAT database-Land 2 July 2004

*4 FAOSTAT database-Agricultural & Food Trade 7 December 2004

*5 FAOSTAT database-Food Aid (WFP) 10 December 2004

*6 FAOSTAT database-Agricultural Production Indicators 26 January 2005

*7 FAOSTAT database-Food Balance Sheets 27 August 2004

*8 FAOSTAT database-Agricultural Production 20 December 2004

*9 Foodcrops and Shortages No. 1, February 2005

*10 World Bank Atlas 2003

*11 Global Development Finance 2005

*12 外国貿易概況 2/2005号